

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第71期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小柴満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	349,946	371,487	394,309	404,073	386,709
経常利益	"	41,573	43,476	39,631	41,609	33,633
親会社株主に帰属する当期純利益	"	26,407	30,278	25,172	29,918	24,068
包括利益	"	26,037	42,366	34,632	45,562	11,925
純資産額	"	282,357	315,733	337,259	364,673	362,353
総資産額	"	430,692	482,935	501,319	534,592	516,359
1株当たり純資産額	円	1,164.63	1,299.77	1,409.06	1,557.08	1,565.45
1株当たり当期純利益金額	"	109.46	126.13	106.10	128.19	105.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	109.27	125.86	105.85	127.87	105.60
自己資本比率	%	65.2	63.9	66.1	67.0	68.4
自己資本利益率	"	9.7	10.3	7.9	8.7	6.8
株価収益率	倍	15.2	15.2	18.0	16.2	15.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,980	47,719	35,474	51,480	48,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	21,130	58,696	8,221	54,835	19,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	7,692	10,159	8,121	12,358	16,260
現金及び現金同等物の期末残高	"	67,198	53,818	91,114	77,906	89,394
従業員数	名	5,403	5,659	5,548	5,990	6,587

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	241,076	258,819	265,605	266,856	230,723
経常利益	"	32,406	33,755	35,100	36,994	33,164
当期純利益	"	19,765	21,870	22,707	23,505	23,200
資本金	"	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	237,973	237,973	237,973	226,074
純資産額	百万円	238,167	250,395	263,361	276,140	276,205
総資産額	"	373,661	394,902	395,751	397,302	370,130
1株当たり純資産額	円	984.55	1,051.42	1,116.79	1,196.32	1,220.33
1株当たり配当額	"	32.0	34.0	38.0	40.0	50.0
(うち1株当たり中間配当額)	(")	(16.0)	(17.0)	(19.0)	(20.0)	(25.0)
1株当たり当期純利益金額	"	81.93	91.10	95.71	100.72	102.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	81.79	90.91	95.49	100.46	101.79
自己資本比率	%	63.6	63.2	66.3	69.3	74.4
自己資本利益率	"	8.6	9.0	8.9	8.7	8.4
株価収益率	倍	20.3	21.0	20.0	20.7	15.9
配当性向	%	39.1	37.3	39.7	39.7	49.0
従業員数	名	2,529	2,474	2,477	2,488	2,530

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府及び民間会社の出資により設立されました。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されましたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっております。当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社（現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社）設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社（現・株式会社イーテック・連結子会社）設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社（現・株式会社エラストミックス・連結子会社）設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.（現・JSR Micro N.V.・連結子会社）の株式を追加取得し、同社及び UCB-JSR ELECTRONICS, INC.（現・JSR Micro, Inc.・連結子会社）の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社（現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社）設立。
10月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc.のフォトレジスト工場竣工。
12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社（現・JSRオブテック筑波株式会社・連結子会社）設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V.の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.（現・連結子会社）のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化。
6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。
平成23年6月	Bangkok Synthetics Co., Ltd.と共同でJSR BST Elastomer Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成27年3月	株式会社産業革新機構、シミックホールディングス株式会社と共同で、KBI Biopharma, Inc.の株式を取得、連結子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、J S R株式会社（当社）及び子会社55社、関連会社18社で構成されております。当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一です。

エラストマー事業

当社は、S B R（スチレン・ブタジエンゴム）、B R（ポリブタジエンゴム）等合成ゴム製品、熱可塑性エラストマー、S B Rラテックス等エマルジョン製品及び機能化学材料等の製造・販売を行っております。

JSR BST Elastomer Co.,Ltd.は溶液重合S B R（S - S B R）の製造・販売を行っております。

(株)エラストミックス、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科僑橡膠（佛山）有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング(株)は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)、上海立馳高化工有限公司、JSR TRADING,INC.、JSR Trading Bangkok Co.,Ltd.及びJSR (Shanghai) Co.,Ltd.は、当社の製品の一部を販売しております。

(株)イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

日本ブチル(株)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)、錦湖ポリケム(株)は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R等合成ゴム製品を関連当事者である(株)ブリヂストンに対して販売しております。

合成樹脂事業

テクノポリマー(株)は、A B S樹脂、A E S樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング(株)は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)、Techno Polymer Hong Kong CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC.はテクノポリマー(株)より製品の一部を購入し販売しております。

多角化事業

当社は、半導体用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V.及びJSR Micro, Inc.は、半導体用材料の製造・販売を行っております。

J S Rマイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co., Ltd.は、半導体用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

J S Rオプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売しております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S Rトレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理業を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

J S Rロジスティクス&カスタマーセンター(株)は営業事務代行、物流業務手配及び管理を行っております。

J S Rビジネスサービス(株)は、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

J S Rエンジニアリング(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング等を行っております。

J Mエナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

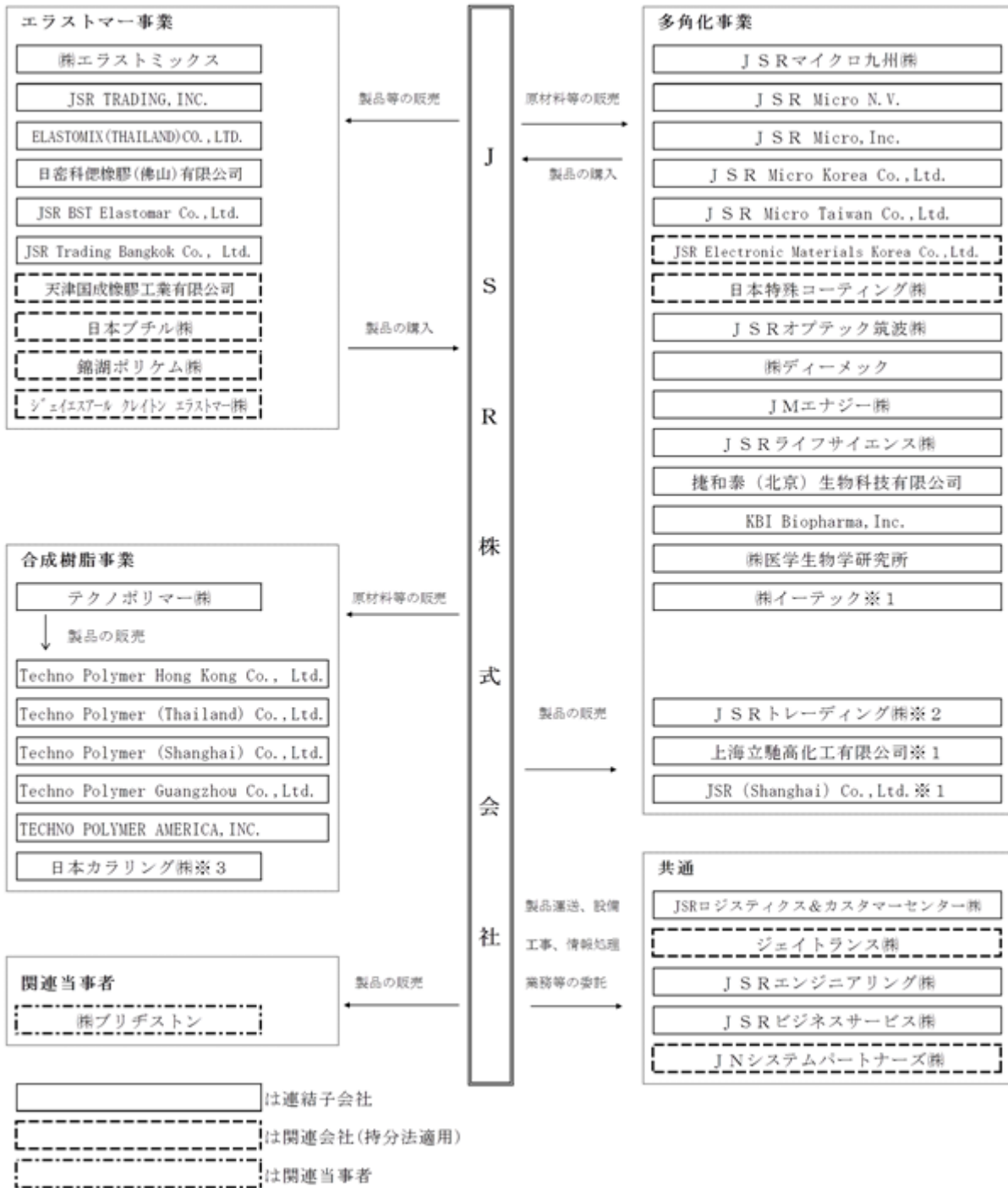
J S Rライフサイエンス(株)は、メディカル関連製品の製造・販売を行っております。

捷和泰(北京)生物科技有限公司は、診断薬の中間体の研究開発、診断薬中間体、化工品、電子製品、機械設備の卸売等を行っております。

KBI Biopharma, Inc.は、バイオ医薬品の開発・製造受託を行っております。

(株)医学生物学研究所は、医用及び医学生物学研究用薬剤の研究・開発・製造・輸出入ならびに販売等を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- 1 株式会社イーテック、上海立馳高化工有限公司及びJSR (Shanghai) Co., Ltd.は、多角化事業の他にエラストマー事業も行っております。
- 2 JSR トレーディング株は、多角化事業の他にエラストマー事業、合成樹脂事業も行っております。
- 3 日本カラリング株は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー事業	98.5	当社製品の二次加工工場用地 一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
(株)イーテック	三重県四日市市	168	多角化及びエラストマー事業	100.0	当社製品の二次加工工場用地 一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 1名	-
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及びエラストマー事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	-
J S Rトレーディング(株)	東京都港区	480	多角化、エラストマー及び合成樹脂事業	100.0	当社及び関係会社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	売上高 77,094 経常利益 1,195 当期純利益 787 純資産額 5,006 総資産額 20,056
(株)医学生物学研究所	愛知県名古屋市中区	4,482	多角化事業	50.3	製品の販売 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	-
ELASTOMIX(THAILAND) CO.,LTD.	タイ国ラヨーン県	千バーツ 75,000	エラストマー事業	90.0 (65.0)	エラストミックス製品の製造 受託 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro, Inc.	米国カリフォルニア州 サニーベール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	-
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 2名	-
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	タイ国バンコク市	千バーツ 4,499,100	エラストマー事業	51.0	合成ゴム製造技術の供与及び 債務の保証 役員の兼任等 兼任 2名、出向 1名	-
その他 31社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県 川崎市川崎区	百万円 3,168	エラストマー事業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 3名、出向 1名	-
ジェイエスアール クレイ トン エラストマー㈱	茨城県神栖市	1,500	エラストマー事業	50.0	当社製品の製造受託	-
日本特殊コーティング㈱	東京都港区	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	-
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー事業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名、出向 1名	-
その他 9社						

- (注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱、JSRトレーディング㈱、㈱医学生物学研究所、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.が特定子会社に該当しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)であります。
 3 上記のうち、JSRトレーディング㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えております。
 4 上記のうち、㈱医学生物学研究所は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	2,120
合成樹脂事業	482
多角化事業	3,985
合計	6,587

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,530名	38.4歳	13.0年	7,465千円

セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,004
合成樹脂事業	12
多角化事業	1,514
合計	2,530

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,462名であります。
 なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の概況

当社グループの主要な需要業界における当期の動向といたしましては、自動車タイヤや自動車の生産はグローバルでは前年を若干上回りましたが国内タイヤ生産が不調であり、半導体の生産は需要が伸びず、フラットパネル・ディスプレイ(FPD)市場は期の後半にかけて大きな生産調整が行われ急減速いたしました。また、期末には円高が進行いたしました。

以上のような状況の下、当社グループの石油化学系事業では、エラストマー事業において低燃費タイヤ用溶液重合SBR(S-SBR)の販売が大幅に伸びたものの、それ以外のエラストマー販売は主な需要先である国内タイヤ生産不調の影響を大きく受けました。また、東アジアではエラストマーの供給過剰状態に需要の伸びの鈍化も加わって需給バランスが改善せず、エラストマー製品市況の低迷が継続しました。そのため、石油化学系事業全体の売上高は前期を下回りました。合成樹脂事業の採算改善による増益がありましたがエラストマー事業の減益を補うことができず、石油化学系事業全体の営業利益も前期を下回りました。多角化事業では、半導体市場の軟調及び期の後半にフラットパネル・ディスプレイ(FPD)市場が急減速した影響によりファイン事業の売上高が前期を大きく下回りましたが、戦略事業であるライフサイエンス事業の売上高が大きく増加したため、多角化事業の売上高は前期を上回りました。多角化事業の営業利益は、ファイン事業の売上高減少の影響が大きく、前期を下回りました。経常利益は、石油化学系持分法適用会社の収益が増加した一方で、営業利益の減少及びタイのグループ会社のドル建て借入金が増え、膨らんだ為替差損の影響により、前期を下回りました。親会社株主に帰属する当期純利益は、リチウムイオンキャパシタを製造・販売するグループ会社での特別損失を計上したことにより、前期を下回りました。

当期の業績といたしましては、売上高は3,867億9百万円(前期比4.3%減)、営業利益は344億8百万円(同9.6%減)、経常利益は336億33百万円(同19.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は240億68百万円(同19.6%減)となりました。

(単位:百万円)

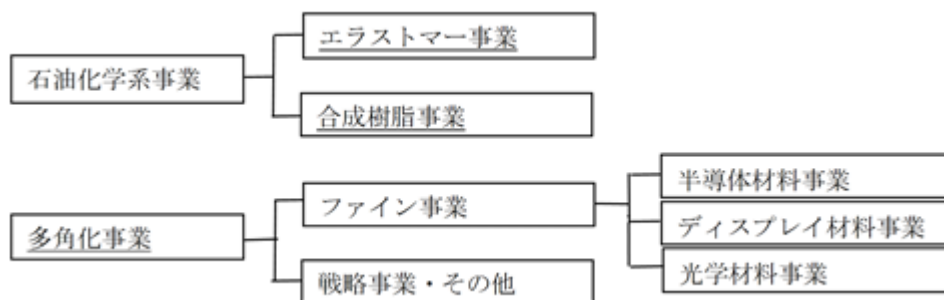
区 分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売 上 高	エラストマー事業	198,957	49.2%	179,252	46.4%	19,705	9.9%
	合成樹脂事業	55,161	13.7%	52,206	13.5%	2,954	5.4%
	多角化事業	149,953	37.1%	155,249	40.1%	5,295	3.5%
	合計	404,073	100.0%	386,709	100.0%	17,364	4.3%

国内売上高	188,832	46.7%	171,643	44.4%	17,189	9.1%
海外売上高	215,240	53.3%	215,065	55.6%	175	0.1%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	38,068	9.4%	34,408	8.9%	3,660	9.6%
経常利益	41,609	10.3%	33,633	8.7%	7,975	19.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,918	7.4%	24,068	6.2%	5,850	19.6%

(部門別の概況)

当社グループは、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」、「多角化事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<エラストマー事業部門>

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、合成ゴムの販売は、タイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.(JBE)での溶液重合SBR(S-SBR)の本格稼働が寄与してS-SBRの販売量が大きく増加しましたが、自動車タイヤの国内生産が前年を下回ったことなどにより、エラストマーの全販売量は前期より減少いたしました。売上高は原料価格低下に伴う製品価格の低下及び販売量の減少により、前期を下回りました。また、供給過剰による合成ゴム市況の低迷が継続して売買スプレッド(販売価格と主要原材料価格の価格差)が改善しなかったこと及び販売量減少により、営業利益は前期を下回りました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上高は1,792億52百万円(前期比9.9%減)、営業利益は74億91百万円(同30.2%減)となりました。

<合成樹脂事業部門>

主要な需要業界である自動車の生産は、北米・中国・欧州では前年を上回りましたが、日本は前年を下回りました。

こうした状況の下、合成樹脂の販売は、自動車の国内生産が前年を下回ったものの、国内外での販売を増やし、産業資材向けも雑貨を中心に堅調に推移したため、販売量は前期を上回りました。売上高は、原料価格低下に伴う製品価格の値下がり販売量増で補えず前期を下回りました。営業利益は採算が改善したこと及び販売量増加により、前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上高は522億6百万円(前期比5.4%減)、営業利益は51億13百万円(同80.0%増)となりました。

<多角化事業部門>

多角化事業部門全体としては、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は前期を下回りました。

半導体材料事業は、スマートフォンの需要低迷から半導体需要が伸びず、また、当期は最先端の世代が20nm(ナノメートル)世代から次世代となる14~16nm世代に移行する時期にあたって材料需要が低迷したため、売上高が前期を下回りました。ディスプレイ材料事業は、期の後半から大型テレビ向けや多機能携帯端末向け需要が急減速したことに加えて材料市場の競争激化により販売単価の下落が顕著となり、売上高が前期を下回りました。戦略事業では、ライフサイエンス事業の売上高が、新たに連結化したグループ会社2社の効果で大きく増加しました。

以上の結果、当期の多角化事業部門の売上高は1,552億49百万円(前期比3.5%増)、営業利益は218億2百万円(同11.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前期比114億88百万円増加し893億94百万円となりました。

営業活動による資金収支は481億28百万円の収入(前期比33億52百万円の収入減)となりました。主な科目は税金等調整前当期純利益273億66百万円、減価償却費185億8百万円、仕入債務の減少171億59百万円、法人税等の支払額102億9百万円であります。

投資活動による資金収支は190億38百万円の支出(前期比357億97百万円の支出減)となりました。主な科目は固定資産の取得による支出270億52百万円、定期預金の減少による収入79億97百万円、関係会社株式の取得による支出60億25百万円、貸付けによる支出52億66百万円であります。

財務活動による資金収支は162億60百万円の支出(前期比39億1百万円の支出増)となりました。主な科目は配当金の支払102億41百万円、自己株式の取得による支出89億97百万円、長期借入金の借入れによる収入73億72百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	金額	前期比(%)
エラストマー事業	179,252	9.9
合成樹脂事業	52,206	5.4
多角化事業	155,249	3.5
合計	386,709	4.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率とROE（自己資本純利益率）を、目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

< 中期経営計画「JSR20i6」における業績目標 >

	平成28年3月期 実績	平成29年3月期 通期予想
連結売上高	3,867億円	3,950億円
連結営業利益	344億円	350億円
連結営業利益率	8.9%	8.9%
ROE（自己資本純利益率）	6.8%	6.8%

中期経営計画「JSR20i6」の進捗

中期経営計画「JSR20i6」では、対象期間である平成27年3月期から平成29年3月期までの3カ年を、2020年（平成32年）のビジョン達成に向けた三段階の第二段階にあたる「成長軌道へ」の期間と位置づけております。しかしながら「JSR20i6」の2年目となる当期は、事業環境が期初の想定を下回り、期初に定めた収益目標を達成することができませんでした。

一方、各事業における取組み課題につきましては以下の進捗を得ております。

エラストマー事業は、グローバルに需要が高まる低燃費タイヤ用溶液重合SBR（S-SBR）を供給するタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co., Ltd.(JBE)の第1期が本格稼働に至り、順調に販売を拡大しております。より高性能な製品の上市も行いました。更なる需要拡大に対応するため、JBEでは生産能力を倍増する第2期建設工事を進めており、平成28年度下期の立ち上げを予定しております。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.(JMSR)が新工場の建設に着手いたしました。

多角化事業は、半導体材料事業において、最先端の20nm世代プロセスでリソグラフィ材料が高いシェアを獲得し、次世代となる14～16nm世代でも引き継がれる見通しです。さらに微細な7nm世代以降の主要な技術のひとつとして期待されるEUVリソグラフィ材料に関しても、ベルギーにあるナノエレクトロニクス技術研究の先端的な研究機関であるimecと合弁で、製造・品質管理サービスを提供する合弁会社EUV Resist Manufacturing & Qualification Center N.V.(EUV RMQC)を設立いたしました。また、今後の高密度実装を実現する新規技術の共同開発など、実装材料の展開も進めております。ディスプレイ材料事業につきましては、今後高成長が期待される中国市場での販売拡大を着実に進めております。中国に設立したディスプレイ材料製造の合弁会社JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.(JMCH)の工場建設を進めており、平成28年の稼働開始を予定しております。液晶ディスプレイパネルの汎用品化に対しては事業改革による事業収益確保に取り組んでおり、また、今後も成長が期待できるモバイル製品周りの製品群の拡張も目指しております。

戦略事業は、ライフサイエンス事業において、当社が主体となって共同買収を行ったバイオ医薬開発・製造受託企業である米国KBI Biopharma, Inc.(KBI)を前期末から連結子会社化し、また、持分法適用会社であった(株)医学生物学研究所(MBL)の株式を買い増しして当期後半に連結子会社化したことにより、事業規模が大幅に拡大しました。中国での合弁会社捷和泰(北京)生物科技有限公司(J&W)の診断薬中間体事業も順調に進展しております。慶應義塾大学医学部との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」の建設も進めております。リチウムイオンキャパシタ(LIC)事業は、販売拡大を見込んで新工場を完成させましたが、大口用途で採用に至りませんでした。これを受けて事業立て直しのため、オペレーションコストの削減を図り、ターゲット市場の転換を進めました。

対処すべき課題

(石油化学系事業)

需要業界の動向や製品市況は引き続き厳しい状況にあるという前提で事業運営に取り組んでまいります。その中でもS-SBRは四日市・タイとも高稼働を維持しており、タイJBE第2期とハンガリーJMSRの工場建設による能力拡大も加えて低燃費タイヤ用S-SBRのグローバルな需要増大を確実に取り込み、販売を拡大することに注力してまいります。

(多角化事業)

半導体材料事業は、社会が求める半導体チップの高性能化・省電力化を微細化と高密度実装の両面から支えるべく、リソグラフィ材料・CMP材料・実装材料の開発及び販売拡大を推進していきます。特に7nm世代以降に向けたEUVリソグラフィの早期実用化に向けベルギーEUV RMQCの立ち上げを進めてまいります。

ディスプレイ材料事業は、液晶ディスプレイパネル業界の需給動向が懸念されますが、中国合弁会社JMCHの新工場を計画通り稼働させて中国市場の成長に対応してまいります。パネルの汎用品化に対して不断の事業改革により事業収益を確保するとともに、引き続き成長が期待できるモバイル製品周りの製品群の拡張も目指し、今後も当社グループの収益を支える基盤事業として事業の基盤を強化してまいります。

ライフサイエンス事業は、これまで多角化事業の中で戦略事業のひとつという位置づけでしたが、事業規模拡大の成果を踏まえ、ファイン事業と並ぶ新たな柱として位置づけし直します。ライフサイエンス事業部を新設し、バイオプロセスと診断・研究試薬という2つの分野に注力してまいります。これら分野の先端技術と市場は米国と欧州が中心となるため、日本市場の重要性は変わらないものの、当社の米国人執行役員が事業部長を務めグローバル事業を統括します。バイオプロセス材料では、需要が年々拡大しているKBIのバイオ医薬製造受託を米国のみならず欧州でも増やすべく対応を進め、診断・研究試薬材料ではMBLの強みを活かして海外での拡販を進めます。更なる事業拡大のために新たな領域への進出も検討してまいります。

LIC事業は、事業の対象を、超低抵抗・高電圧・高耐久というLICの特徴を活かして高付加価値が期待できる用途分野に重点化して、黒字化を急いでまいります。

(その他の対処すべき課題)

<人材育成>

人材育成は企業の持続的発展のための最重要課題であり、引き続き、社員の自立的成長を重視する育成方針に基づいて、当社グループのあるべき姿と価値観を共有した個々人・組織の自発的な行動を促進します。企業理念体系の浸透と風土改革を進めるとともに、組織能力強化のためのグローバルな人材育成策に継続的に取り組んでまいります。事業のグローバル化進展と連動してダイバーシティ(多様性)を一層推進してまいります。

なお、当社は経済産業省と東京証券取引所が女性活躍推進に優れた上場企業を紹介する平成27年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

<コーポレート・ガバナンス>

当社は監査役設置会社の統治形態を採用しておりますが、これまでも、執行役員制の導入、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役(3名)と社外監査役(2名)の選任、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の設置、業績連動報酬の導入などの諸施策により、取締役会及び監査役の経営監督機能強化、業務執行の迅速化・効率化、経営の透明性・健全性の向上に努めております。

平成27年10月にコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を公表いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスの強化・拡充を図り、継続的に企業価値を向上し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指してまいります。

<企業の社会的責任(CSR)>

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダーと良好な関係を築き、信頼され必要とされる企業市民になることを目指しております。そのために企業理念を実践する経営と企業の社会的責任(CSR)を一体のものと捉えて社会的重要課題の解決に取り組んでまいります。CSR会議が、企業倫理/レスポンシブル・ケア/リスク管理/社会貢献の4つの活動を統括してCSRを推進しており

ます。具体的には「攻め（事業戦略）」・「守り（事業基盤）」それぞれの観点から、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの軸で整理して取り組んでおります。「攻め」の観点では、環境軸ではS-SBRなどの環境配慮型製品、社会軸ではライフサイエンス事業での健康長寿社会に求められる製品・サービスを通じて、貢献する考えです。「守り」の観点では、サプライチェーンマネジメントやレスポンシブル・ケア活動をE・S・Gの3つの軸それぞれの領域で推進してまいります。なお、安全に関しては、化学産業の一員として安全確保が経営の大前提であると認識しており、グループを挙げてレベル向上に努めてまいります。

以上のような課題に対して、中期経営計画「JSR2016」の最終年度も確実に取り組み、遂行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1) 経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2) 原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特に石油化学系事業であるエラストマー事業及び合成樹脂事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格や製品市況が変動し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出及び原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4) 原材料の調達

当社グループは、原材料の調達先を複数確保するなどして安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5) 新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体材料、フラットパネル・ディスプレイ材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応して最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品をタイムリーに開発出来ないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6) 次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7) 知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8) 製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(9) 自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

なお電力について、主力工場である四日市工場は自家発電設備を有している他、鹿島工場は共同発電設備から受電しております。しかしながら、震災等に起因する電力供給不足が深刻化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(10) 環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(11) 海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治又は経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(12) 法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(13) 訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等はありませんが、当連結会計年度終了後、本有価証券報告書提出日までに新たに締結した重要な契約等は次の通りであります。

(テクノポリマー(株)とUMG ABS(株)の事業統合検討に関する基本合意書締結)

当社、宇部興産(株)、及び三菱レイヨン(株)の3社は、当社の完全子会社であるテクノポリマー(株)と宇部興産(株)、三菱レイヨン(株)がそれぞれ50%ずつ出資するUMG ABS(株)との経営統合によるABS樹脂事業統合の交渉に関し、基本合意書を締結した。

1. 本基本合意の目的

当社、宇部興産(株)及び三菱レイヨン(株)は、今後もさらに厳しさを増す国内外のABS樹脂事業を取り巻く環境下において、国内への安定供給と海外での拡販のため、オペレーションを最適化し、製造効率とコスト競争力を確保することを目的とする。

2. 今後のスケジュール

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| 1) デューデリジェンスの実施及び統合効果の調査・検討: | 平成28年5月～9月 |
| 2) 最終契約締結日: | 平成28年10月31日(予定) |
| 3) 合併期日(効力発生日): | 平成29年10月1日(予定) |

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ材料研究所、先端材料研究所及び筑波地区の筑波研究所であります。また、研究開発品の製造プロセス検討を加速すべく、研究組織内にプロセス技術開発室を設けております。

さらに、産学連携の研究開発活動として、近畿大学と「機能材料リサーチセンター」を運営している他、ライフサイエンス分野の研究開発活動を推進するために慶應義塾大学医学部と共同で「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」を設立し、平成29年度から本格運営していくことを予定しています。

また、韓国、台湾において研究開発機能の強化を目指し、クリーンルームを備えた研究開発センターを開設し、顧客への技術サービスの提供及び製品開発へのフィードバックを進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて215億5百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

エラストマー（省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマー）、エマルジョン（操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョン）、機能化学材料（高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料等）の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、17億28百万円となりました。

(2) 合成樹脂事業

難燃ABS樹脂、耐熱ABS樹脂及び高機能複合ABSの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、6億11百万円となりました。

(3) 多角化事業

半導体用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等）、ディスプレイ材料（カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料等）、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、メディカル関連材料、環境・エネルギーなどを対象に研究開発を進めております。具体的には、メディカル関連材料では診断薬、試薬、バイオプロセス材料等、環境・エネルギー関連ではリチウムイオン電池用材料、リチウムイオンキャパシタ等の研究・製品開発をそれぞれ推進しております。

当事業に係る研究開発費は、191億65百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

1) 資産

当期末の総資産は、前期比182億32百万円減少し、5,163億59百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、有価証券、受取手形及び売掛金などが減少したことから、前期比188億64百万円減の3,005億32百万円となりました。

固定資産は、長期貸付金の増加に加え、持分法適用会社の子会社化によるのれんの増加などがあり、前期比6億31百万円増加し、2,158億27百万円となりました。

2) 負債

負債は、支払手形及び買掛金が減少したため、負債合計で前期比159億12百万円減の1,540億5百万円となりました。

3) 純資産

純資産では、株主資本が前期比50億99百万円増加し、3,294億20百万円となりました。その他の包括利益累計額は前期比102億57百万円減少し、237億24百万円となりました。それらに新株予約権と非支配株主持分を加えた純資産合計は、前期比23億20百万円減の3,623億53百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に関する分析」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は前期比4.3%減少し3,867億9百万円となりました。低燃費タイヤ用溶液重合SBRの販売の大幅な増加や多角化事業におけるライフサイエンス事業の売上高の伸長はあったものの、エラストマー製品市況の低迷や半導体市場の軟調、期後半のフラットパネル・ディスプレイ市場の急減速等により全体では減収となりました。各事業別の状況については「1 業績等の概要 (1) 当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ6.7%減少し、2,801億75百万円となりました。主な減少要因は、石油化学系事業の原材料単価及び販売量の減少によるものです。売上原価率は前期より1.9ポイント減少し72.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ9.8%増加し、721億25百万円となりました。販売費、給料及び手当、試験研究費等が増加しました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ9.6%減少し、344億8百万円となりました。石油化学系事業は、合成樹脂事業の採算改善による増益がありましたが、エラストマー事業の減益を補えず9億71百万円の減益となりました。多角化事業は、半導体材料やディスプレイ材料の売上減少の影響が大きく、26億88百万円の減益となりました。各事業別の状況については、「1 業績等の概要 (1) 当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)の概況」に記載の通りであります。

4) 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ19.2%減少し、336億33百万円となりました。石化系持分法適用会社の収益改善があったものの、為替差損益が収益悪化要因となり、前期を下回りました。

5) 特別損益

当連結会計年度の特別利益は段階取得に係る差益17億57百万円及び投資有価証券売却益 6 億33百万円を計上しております。また、特別損失は減損損失75億39百万円等を計上しております。

6) 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ19.6%減少し、240億68百万円となりました。自己資本当期純利益率（ROE）は6.8%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、242億76百万円の設備投資を行っております。

エラストマー事業においては、主にタイの合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.において本格稼働したS - SBR（溶液重合SBR）製造プラントの第2期工事が進行中のほか、環境・安全対策工事、更新工事を中心に、152億78百万円の設備投資を行っております。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、8億37百万円の投資を行っております。

多角化事業においては、能力増強工事や更新工事のほか、研究開発用設備を中心に、81億60百万円の設備投資を行っております。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めております。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造並び に研究開発設備	17,005	11,389	6,830 (823,726)	4,531	39,756	1,704
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,666	2,256	867 (221,659)	284	5,074	197
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー及び 多角化事業	エラストマー及び多 角化製品の製造設備	1,224	2,527	1,713 (407,020)	105	5,569	182
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全社	研究開発設備	1,311	2	1,481 (43,600)	107	2,903	43

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	エラストマー及 び多角化事業	原料ラテックスの精 錬加工設備等	1,149	1,414	269 (26,842)	210	3,044	224
テクノポリ マー(株)	四日市事業所 (三重県 四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設備	221	1,708	-	231	2,161	180
(株)医学生物学 研究所	伊那研究所 (長野県 伊那市)等	多角化事業	製造及び研究設備 (販売設備含む)	1,842	27	44 (4,113)	379	2,294	291

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリ フォルニア 州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	1,295	779	1,134 (53,903)	348	3,557	167
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	本社・工場 (タイ国 ラヨン県)	エラストマー 事業	溶液重合スチレ ンブタジエンゴ ム(S-SBR)製造 設備	1,649	11,426	-	12,697	25,773	221
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	本社・工場 (大韓民国 忠清北道)	多角化事業	フラットパネ ル・ディスプレ イ材料用化学製 品製造設備等	1,951	540	-	95	2,586	218
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	本社・工場 (台湾 雲林県)	多角化事業	フラットパネ ル・ディスプレ イ材料用化学製 品製造設備	1,531	857	-	24	2,413	184

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでおります。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借してあります。

会社名	帳簿価額	面積
(株)イーテック	219百万円	9,387㎡
テクノポリマー(株)	448百万円	36,163㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借してあります。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	- 百万円	52,800㎡
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	55百万円	82,538㎡
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	52百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co.,Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっております。)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、S-SBR(溶液重合SBR)の更なる需要拡大に対応するため、タイ国の合弁会社JSR BST Elastomer Co.,Ltd.(JBE)は、S-SBR製造プラント(タイ国ラヨン県)の第2期5万トン/年規模の増設工事を行っております。また、ハンガリーに設立した合弁会社JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.にて6万トン/年のS-SBR製造プラントの工場建設も計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	226,074,545	226,074,545	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	226,074,545	226,074,545	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	220個	220個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	22,000株	22,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>付与対象者は当社取締役8名及び当社執行役員13名である。</p> <p>新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア）、イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア）平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。</p> <p>イ）当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案又は株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役又は執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てます。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行います。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併又は会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとします。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成18年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	242個	242個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,200株	24,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成19年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	359個	331個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35,900株	33,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成20年6月13日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	554個	554個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,400株	55,400株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成21年6月16日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	701個	701個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,100株	70,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成22年6月18日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	819個	819個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,900株	81,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月14日～平成42年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名及び当社執行役員10名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成23年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	810個	810個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	81,000株	81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月13日～平成43年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成24年6月15日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	952個	952個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	95,200株	95,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年7月11日～平成44年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成25年6月21日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	501個	501個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,100株	50,100株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成25年7月17日～平成45年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員18名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成26年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	540個	540個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54,000株	54,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月31日～平成46年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

取締役会決議日（平成27年6月17日）		
	事業年度末現在 （平成28年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成28年5月31日）
新株予約権の数	516個	516個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	51,600株	51,600株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成27年7月29日～平成32年7月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円（注）	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名である。 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

（注） 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年2月4日（注）	17,911	237,973	-	23,320	-	25,179
平成27年11月2日（注）	11,898	226,074	-	23,320	-	25,179

（注） 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	77	37	221	469	13	15,209	16,026	-
所有株式数(単元)	-	716,455	31,633	416,260	935,827	149	159,507	2,259,831	91,445
所有株式数の割合(%)	-	31.70	1.40	18.42	41.41	0.01	7.06	100.00	-

(注) 自己株式488,223株は「個人その他」に4,882単元及び「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋3丁目1番1号	27,866	12.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,855	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,988	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,282	3.22
BNYML - NON TREATY ACCOUNT	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (常任代理人 東京都千代田区丸の内2丁目7-1 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	6,602	2.92
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (常任代理人 東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5,809	2.57
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11-1 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	5,592	2.47
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (常任代理人 東京都中央区日本橋3丁目11-1 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	4,771	2.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	4,225	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,716	1.64
計	-	83,710	37.02

(注)1 アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーから平成28年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成28年3月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (AllianceBernstein L.P.)	アメリカ合衆国10105、ニューヨーク州、ニューヨーク、アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345	8,795	3.89

(注)2 イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドから平成28年3月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成28年3月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャルセンター・タワー2	16,054	7.10

(注)3 ブラックロック・ジャパン株式会社から平成27年11月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書により、平成27年10月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社にて当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券の数 (千株)	株式等 保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	14,668	6.16

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 488,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,494,900	2,254,949	-
単元未満株式	普通株式 91,445	-	-
発行済株式総数	226,074,545	-	-
総株主の議決権	-	2,254,949	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9番2号	488,200	-	488,200	0.22
計	-	488,200	-	488,200	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しております。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(平成21年6月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員9名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成22年6月18日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員10名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成23年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員17名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成24年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役5名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成25年6月21日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員18名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成26年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(平成27年6月17日取締役会決議)

付与対象者は、当社の社外取締役を除く取締役4名及び当社執行役員19名であります。
内容については、(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成27年7月27日)での決議状況 (取得期間平成27年7月28日~平成27年10月30日)	4,550,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	4,550,000	8,994
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	1,005
当事業年度の末日における未行使割合(%)	-	10.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,612	3
当期間における取得自己株式	81	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	11,898,660	23,318	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	26,500	51	2,800	5
保有自己株式数	488,223	-	485,504	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

配当につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら、継続的、安定的な配当を維持してまいります。自己株式の取得につきましては、株主の皆様への利益還元策として、市場の環境を勘案しながら、配当を補完して機動的に実施いたします。内部留保金につきましては、新たな成長につながり、企業価値向上に資する様々な投資に充当してまいります。中期経営計画「JSR20i6」（JSRにせんじゅうろく）の期間中におきましては、配当と自己株式の取得を合わせた株主還元性向50%以上を目指してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、中間配当につきましては、1株につき25円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り1株につき25円としました。これにより、当期の年間配当金は1株当たり配当金は50円となりました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第71期の中間配当についての取締役会決議は平成27年10月26日に行いました。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月26日取締役会決議	5,639	25
平成28年6月17日定時株主総会決議	5,639	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,734	1,987	2,329	2,212	2,266
最低（円）	1,231	1,235	1,683	1,623	1,457

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,967	1,938	1,949	1,854	1,759	1,813
最低（円）	1,735	1,847	1,826	1,590	1,457	1,560

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	小柴満信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 21年4月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 電子材料事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注) 1	28
取締役 会長	-	佐藤穂積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 26年6月 " 27年4月 " 28年4月 " 28年6月	当社入社 当社取締役 当社上席執行役員 四日市研究センター長 当社取締役兼上席執行役員 四日市研究センター長 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役員 当社代表取締役兼副社長執行役員 株式会社医学生物学研究所取締役(現在) 当社代表取締役兼副社長執行役員 社長補佐、戦略事業担当 LIC事業、事業創出担当 当社取締役会長(現在) (重要な兼職の状況) 株式会社医学生物学研究所取締役	(注) 1	14
代表取締役	専務執行 役員	川崎弘一	昭和32年4月20日生	昭和58年4月 平成17年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 24年6月 " 26年6月 " 28年3月 " 28年6月	当社入社 当社執行役員 生産技術部長 当社取締役兼上席執行役員 生産技術部長 当社取締役兼上席執行役員 エラストマー事業部長 当社常務執行役員 石化事業部長 日本プチル株式会社取締役社長 当社専務執行役員 石化事業部長 ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社取締役社長 当社代表取締役兼専務執行役員 生産・技術、品質保証、原料機材調達、生産物流、環境安全担当、生産技術グループ長 (現在)	(注) 1	10
取締役	常務執行 役員	川橋信夫	昭和31年7月23日生	昭和56年4月 平成20年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 26年4月 " 28年6月	当社入社 当社執行役員 ディスプレイ材料事業部長兼同新規FPD事業部長 当社執行役員 電子材料事業部長 当社執行役員 JSR Micro Korea Co.,Ltd.取締役社長 当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co.,Ltd.取締役社長 当社上席執行役員 研究開発部長 当社取締役兼常務執行役員 研究開発担当 (現在)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員	清水 喬 雄	昭和32年3月10日生	昭和57年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成17年9月 経済産業省 商務情報政策局 消費經濟部 製品安全課長 " 18年7月 独立行政法人日本貿易振興機構 産業技術・ 農水産部長 " 21年9月 当社入社 " 24年6月 当社執行役員 経営企画部長 " 27年6月 当社上席執行役員 社長室長 " 28年6月 当社取締役兼上席執行役員 経理・財務、広 報、システム戦略担当 社長室長（現在）	(注) 1	3
取締役	-	八木 和 則	昭和24年4月1日生	昭和47年4月 株式会社横河電機製作所（現横河電機株式会 社）入社 平成11年10月 同社執行役員 " 13年6月 同社取締役兼常務執行役員 " 14年7月 同社取締役兼専務執行役員 " 23年6月 同社顧問（現在） " 23年6月 株式会社横河ブリッジホールディングス 社 外監査役（現在） " 24年6月 当社社外取締役（現在） " 25年6月 T D K 株式会社社外監査役（現在） " 26年3月 応用地質株式会社社外取締役（現在） " 27年6月 横川電機株式会社顧問退任 （重要な兼職の状況） 株式会社横河ブリッジホールディングス社外 監査役、 T D K 株式会社社外監査役、 応用地質株式会社社外取締役	(注) 1	4
取締役	-	松田 讓	昭和23年6月25日生	昭和52年4月 協和発酵工業株式会社（現協和発酵キリン株 式会社）入社 平成12年6月 同社執行役員 医薬総合研究所長 " 14年6月 同社常務取締役 総合企画室長 " 15年6月 同社代表取締役社長 " 20年10月 協和発酵キリン株式会社代表取締役社長 " 24年3月 同社相談役 " 24年6月 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興 財団理事長（現在） " 26年3月 協和発酵キリン株式会社相談役退任 " 26年6月 株式会社クボタ社外取締役（現在） " 26年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社 外取締役（現在） " 27年6月 当社社外取締役（現在） （重要な兼職の状況） 公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興 財団理事長、 株式会社クボタ社外取締役、 株式会社バンダイナムコホールディングス社 外取締役	(注) 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 ウシオ電機株式会社入社 平成12年6月 同社取締役 上席執行役員 " 16年4月 同社取締役 専務執行役員 " 16年6月 同社代表取締役 専務執行役員 " 17年3月 同社代表取締役 社長 " 25年4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事(現在) " 26年10月 ウシオ電機株式会社 取締役相談役(現在) " 27年4月 公益社団法人経済同友会 会員委員会委員長(現在) " 28年6月 当社社外取締役(現在) (重要な兼職の状況) 公益社団法人経済同友会 副代表幹事 公益社団法人経済同友会 会員委員会委員長	(注) 1	-
常勤監査役	-	熊野 厚司	昭和31年2月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 四日市研究センター ディスプレイ研究所長 " 19年6月 当社上席執行役員 研究開発部長 兼 筑波研究所長 " 26年4月 当社上席執行役員 JSR Micro Korea Co.,Ltd.取締役社長 " 28年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	7
監査役	-	植草 宏一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 弁護士登録(東京弁護士会・29期)(現在) 平成16年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事 " 17年4月 筑波大学法科大学院教授(現在) " 20年5月 日本弁護士連合会司法修習委員会委員長 " 21年6月 当社社外監査役(現在) (重要な兼職の状況) みなと協和法律事務所パートナー 筑波大学法科大学院教授	(注) 5	-
監査役	-	加藤 久子	昭和23年10月18日生	昭和47年10月 監査法人東海第一監査事務所(現 中央パートナーズ税理士法人)入所 " 51年3月 公認会計士登録(現在) " 58年2月 Deloitte Haskins & Sells(現Deloitte LLP)入所 " 59年11月 米国公認会計士(ニューヨーク州)登録 " 60年2月 アーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス(現EY税理士法人)入所 " 60年4月 税理士登録(現在) 平成6年5月 太田昭和アーンスト アンド ヤング(現EY税理士法人)代表社員 " 20年10月 新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人(現EY税理士法人)退所 " 20年12月 加藤久子税務会計事務所代表(現在) " 26年6月 当社社外監査役(現在) " 26年6月 NTT都市開発株式会社社外監査役(現在) (重要な兼職の状況) 加藤久子税務会計事務所代表、NTT都市開発株式会社社外監査役	(注) 6	-
計						71

- (注) 1 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 八木和則、松田謙、菅田史朗は社外取締役であります。
- 3 監査役 植草宏一、加藤久子は社外監査役であります。
- 4 監査役 熊野厚司の任期は、平成32年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 植草宏一の任期は、平成29年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 加藤久子の任期は、平成30年3月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営及び業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入しております。執行役員は21名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役3名と以下の18名であります。

	職 名	氏 名
常務執行役員	石油化学系事業(合成樹脂事業含む)担当、石化事業部長 兼 テクノポリマー(株) 取締役社長 兼 日本ブチル(株) 取締役社長	平 野 勇 人
常務執行役員	ファイン事業企画、ファイン事業推進担当、ファイン事業企画部長 兼 JSR Micro(Changshu)Co.,Ltd. 董事長	井 上 勝 也
上席執行役員	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd. 取締役社長	長 友 崇 敏
上席執行役員	電子材料事業担当、電子材料事業部長	杉 本 健
上席執行役員	北米事業統括担当、ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長 兼 JSR Micro, Inc. 取締役社長	エリック ジョンソン
上席執行役員	中国事業統括担当、JSR (Shanghai)Co., Ltd. 董事長	渡 邊 毅
上席執行役員	石油化学系事業副担当、石化事業企画部長 兼 JSR Elastomer Europe GmbH 代表取締役	山 脇 一 公
上席執行役員	法務、総務、CSR担当、法務部長	土 居 誠
執行役員	JSR Micro, Inc. 取締役副社長	小 林 英 一
執行役員	LCD材料事業、ディスプレイソリューション事業担当、ディスプレイソリューション事業部長 兼 ディスプレイ材料事業部長 兼 ディスプレイ材料研究所長 兼 JSR Micro Korea Co., Ltd. 代表理事	根 本 宏 明
執行役員	光学材料事業担当、光学材料事業部長	水 野 陽 一
執行役員	ライフサイエンス事業副担当、ライフサイエンス副事業部長、JSR ライフサイエンス(株) 取締役社長 兼 (株)医学微生物学研究所取締役	神 谷 紀一郎
執行役員	経営企画、ダイバーシティ推進、グループ企業担当、経営企画部長 兼 ダイバーシティ推進室長 兼 グループ企業部長	中 山 美 加
執行役員	ファイン事業推進部長	山 口 佳 一
執行役員	四日市工場担当、四日市工場長	佐 伯 光 一
執行役員	(株)エラストミックス取締役社長 兼 エラストミックス(佛山) 董事長 兼 JSRグループ企業年金基金理事長	阿 部 一 至
執行役員	生産技術副担当、四日市工場製造第三部長 兼 生産技術グループSSBRグローバル生産統括部長	高 橋 成 治
執行役員	人材開発担当人材開発部長 兼 JSR健康保険組合理事長 兼 JSR企業年金基金理事長	藤 井 安 文

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
土居 誠	昭和34年12月25日生	昭和58年4月 住友金属工業株式会社(現新日鐵住金株式会社)入社 平成14年11月 ユニ・チャーム株式会社入社 " 15年12月 当社入社 " 24年6月 当社執行役員 法務部長 " 25年6月 当社執行役員 法務、総務担当、法務部長 " 28年6月 当社上席執行役員 法務、総務、CSR担当、法務部長(現在)	8
森 莊太郎	昭和26年1月20日生	昭和52年4月 弁護士登録(現在) " 52年4月 小川・田川・二宮法律事務所(現小川総合法律事務所)入所 " 57年4月 同法律事務所パートナー(現在) 平成16年7月 一般社団法人日本海運集会所仲裁人(現在) " 17年6月 旭タンカー株式会社社外監査役(現在) (重要な兼職の状況) 小川総合法律事務所パートナー 一般社団法人日本海運集会所仲裁人 旭タンカー株式会社社外監査役	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足される魅力ある企業の実現を目指しております。

当社は、監査役設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監視、監督を行う制度を基礎としつつ、執行役員制度の導入、独立性と豊富な事業経験や高度な専門性を有する社外取締役及び社外監査役の選任、社外取締役がメンバーの過半数を占める報酬諮問委員会、指名諮問委員会の設置、短期・中長期の業績連動報酬の導入等の施策により、経営監督機能を強化し、経営の透明性・健全性を維持するとともに中長期の企業価値向上に向けての意思決定や業務執行の迅速化、効率化に継続的に努めております。

また、監査役3名のうち、社外監査役2名を会社から独立した立場の豊富な経験を有する弁護士と税理士資格を有する公認会計士とすることにより、経営の監視・監督機能の強化を図っております。

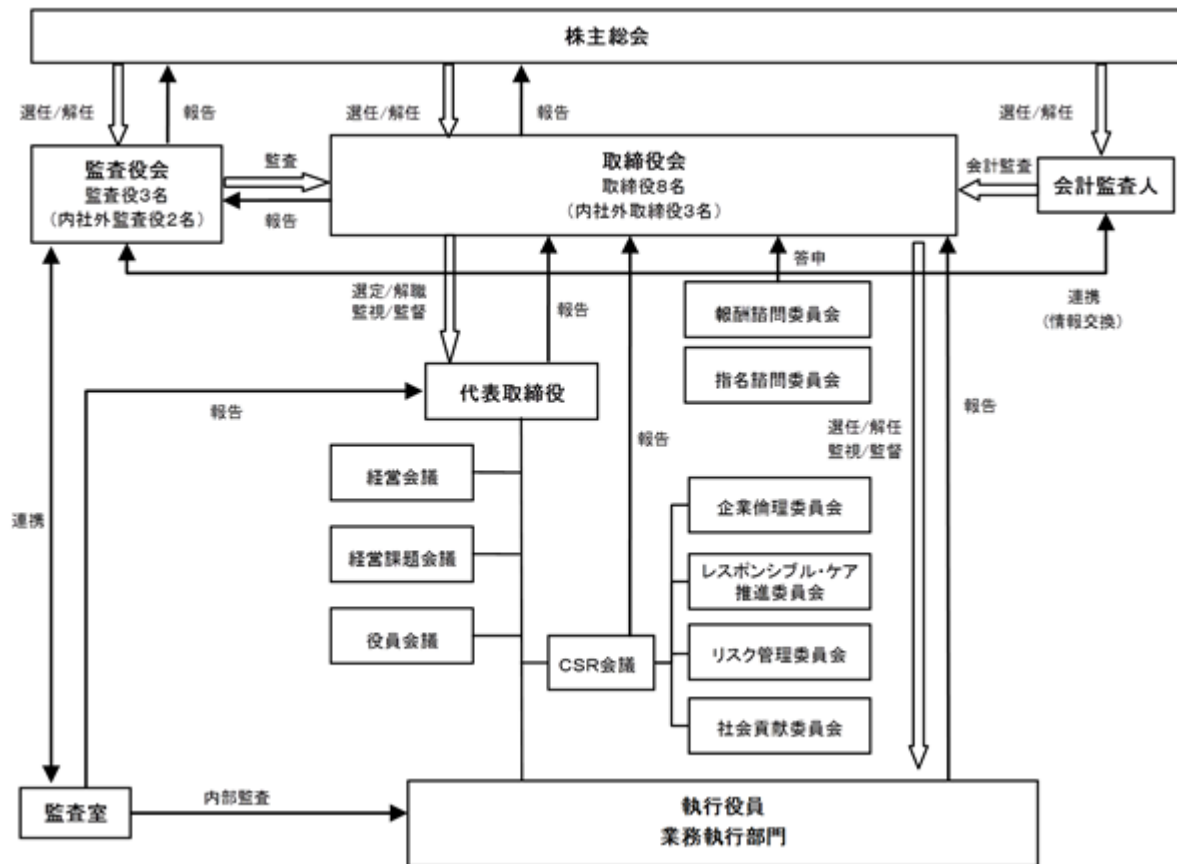
また、社長直属の監査室による計画的な内部監査の実施、監査室と監査役の連携強化、取締役及び使用人から監査役への適時、適切な重要事項の報告体制の整備等により、内部統制の実効性の確保・改善に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

今後も、コーポレートガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

JSRのコーポレート・ガバナンス



当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、8名の取締役（現在、内3名が、独立性ならびに豊富な企業経営及び事業運営の経験を持つ独立社外取締役）からなり、原則として毎月1回開催し、経営戦略の方向付けを行い、重要な意思決定を行うとともに取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

取締役会の議長は会長が務めますが、会長の不在に際しては、経営執行の最高責任者である取締役社長と経営の監視・監督をすべき取締役会の議長とを分離し、一層のコーポレートガバナンスの強化を図るため、取締役社長以外の他の取締役が議長を務めることとしております。また、社外監査役2名を含む監査役3名全員が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、又は報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち特に重要なものは、取締役会規程・同付議基準に基づき取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、社長、役付執行役員及び社長が指名する執行役員をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。なお、常勤監査役も参加しております。

3) 経営課題会議

経営課題会議は、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識

共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させます。社長、役付執行役員及び社長が指名する執行役員をもって構成し、原則として毎週1回開催し、社長が議長を務めております。

4) 役員会議

役員会議は、社長及び全執行役員（海外駐在の執行役員を除く。ただし半年に1回は海外駐在執行役員も出席）をもって構成し、経営の状況及び課題の周知徹底を図っております。原則として毎月2回開催し、社長が議長を務めております。なお常勤監査役も出席しております。

5) 監査役会及び監査役

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。社外監査役2名は、それぞれ弁護士と公認会計士・税理士で、かつ独立役員であり、専門的見地と独立した立場から監査を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人ならびに取締役及び使用人から報告を受け、審議のうえ監査意見を形成しております。

6) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 監査役監査

監査役の監査につきましては上記「5) 監査役会及び監査役」に記載の通りであります。

2. 内部監査

当社では当社グループの内部統制システムの実効性の向上を目的に、「監査室」を設置し、監査計画に基づき国内外の当社グループの各社・各部門を対象としてコンプライアンス監査及び業務監査等の内部監査を定期的実施し、その結果を社長、関連部門、監査役等に報告をしております。

3. 会計監査

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人です。

監査を行った公認会計士は、富永 貴雄、井上 智由、野田 哲章の3名であり、監査補助者は、公認会計士6名他であります。

監査役と会計監査人の連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

当社から会計監査人であるあずさ監査法人に対する2015年度に於ける報酬等の額は次の通りであります。

a. 公認会計士法第2条第1項の業務に係わる報酬等の額 57百万円

b. 当社及び当社子会社が支払うべき報酬等額の合計額 86百万円

7) C S R会議

当社グループのC S Rは「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくための行動様式であり、C S Rを推進する目的でC S R会議を設置しております。

C S R会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア(R C)推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しております。C S R会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と臨時会議を通じてC S Rの強化に努めております。

C S R担当上席執行役員が議長を務め、その他に専務執行役員1名、常務執行役員3名、上席執行役員1名、執行役員3名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、C S Rに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図っております。

7) - 1 企業倫理委員会

当社及び当社グループでは、経営理念の実現を支える経営方針のひとつである「ステークホルダーへの責任」を果たすための行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、総務担当執行役員を委員長とする企業倫理委員会を設置し、企業倫理活動を実践・推進しております。

企業倫理委員会では、当社及び当社グループの日々の企業活動において遵守すべき行動指針の周知徹底を図るとともに、定期的に遵守状況の確認を行い、継続的な改善に努めております。

また、通報制度に関しましては、従業員向けには、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、弁護士を窓口とする社外ホットライン、英語・中国語・韓国語・タイ語でも対応可能な社外ホットラインがあり、取引先向けの社外ホットラインも導入しております。

7) - 2 レスポンシブル・ケア推進委員会

当社グループは、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当専務執行役員を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会を設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理、製品安全などについてのレベルの維持、向上に努めております。

その活動内容と成果に関しましては、J S RグループとしてのC S Rレポート及びレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、お客さまの信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。

C S Rレポートについては第三者検証を受審することで、データの信頼性、透明性の向上にも努めております。

7) - 3 リスク管理委員会

当社グループは、重大な危機の発生を未然に防ぐこと、及び重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、「リスク管理規程」を定め、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機及び潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の継続的改善を推進しております。

7) - 4 社会貢献委員会

当社グループは、広報担当上席執行役員を委員長とする社会貢献委員会を設置しております。社会貢献委員会では、「社会貢献についての基本的な考え方」を拠り所に、新たな活動の検討や既存活動の取り組みを推進しております。

8) 弁護士

企業経営及び日常業務に関して法律上の判断を必要とする場合には、随時法律事務所にてアドバイスを受ける体制をとっております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、「内部統制システム構築の基本方針」を以下の通り決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社グループ（当社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

Materials Innovation - マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会（人・社会・環境）に貢献します。

「経営方針」

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

）会社から独立した立場の社外取締役を含む当社の取締役会が、取締役会規程その他関連規程にもとづき、当社の経営上の重要事項及び当社グループの経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、当社の取締役及び執行役員（役付執行役員及び上席執行役員を含む。以下同じ）の職務の執行を監督する。グループ企業（当社グループに属する当社以外の企業をいう。）の取締役及び使用人の職務執行については、「グループ経営推進要綱」に定めるグループ企業責任部門（同要綱に定める当社の関係事業部等の責任部門をいう。）を担当する当社の執行役員が監督する。

）企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会及び社会貢献委員会の4つの委員会からなる「CSR会議」を設置し、CSR（Corporate Social Responsibility）担当執行役員が議長となって、コンプライアンスを含めた当社グループのCSRの確保・推進について指導・監督にあたる。

）当社グループの取締役及び使用人の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、当社グループの取締役及び使用人への定着と徹底を図る。

）金融商品取引法に基づき、当社グループの財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。

）業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、当社グループの内部統制システムの実効性を監査する。

）相談・通報体制を設け、当社グループの取締役及び使用人等が、それぞれの社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは、それぞれのもしくは当社の企業倫理委員会又は弁護士等の社外ホットライン窓口に通報（匿名も可）する体制をとる。当社グループの取引先の相談・通報窓口として、取引先ホットライン窓口を設置する。いずれの場合も、通報者に不利益がないことを確保する。

）反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを当社グループの基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、当社又は当社グループ企業それぞれの経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

- ウ 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ）当社においては、
- a. 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員又は執行役員により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、当社グループの経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、審議及び方向付けを行い、又は報告を受ける。
- 経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。さらに、社長、役付執行役員、社長が指名する上席執行役員又は執行役員により構成される経営課題会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項ならびに個別案件の背景にある基本方針、事業戦略の変更について、前広な議論あるいは情報・課題認識共有により方向性の討議を行い、取締役会、経営会議の審議に反映させる。
- b. 経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月2回、社長及び全執行役員（海外在住の執行役員を除く。ただし四半期に1回は海外在住の執行役員も出席）により構成される役員会議を開催し、経営の状況及び課題の周知徹底を図る。
- c. 「J S Rグループ経営推進要綱」を定め、グループ企業の運営を行う。グループ企業責任部門が、グループ企業の経営に関する管理・監督及び助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門がグループ企業への支援体制をとる。
- ）グループ企業においては、
- a. 国内グループ企業では、取締役会を置かず、グループ企業各社の取締役社長他の経営幹部及びグループ企業監査役ならびにグループ企業責任部門等の使用人から構成される経営会議を定期的で開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議及び決議を行う。
- b. 海外グループ企業では、取締役会を定期的で開催し、所定の基準に従い、業務執行に関する重要事項の審議及び決議を行う。
- ）当社グループの事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期経営計画「J S R 2 0 i 6」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。当社グループの各社・各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。
- ）変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため当社グループの取締役の任期を1年としている。
- エ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ）上記に述べた取締役会、経営会議、経営課題会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、当社グループの事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。
- ）上記) 項以外の重大リスクについては、経営企画担当執行役員を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、又は潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委

員会)又は担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、当社グループのリスク管理の推進を行う。

-) 当社グループの危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて当社社長を本部長とする「緊急対策本部」(事故・災害時は「災害対策本部」)が統括して危機管理にあたることとする。

オ 当社の取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び「文書情報管理規程」に基づき、株主総会、取締役会、経営会議、経営課題会議及び役員会議の各議事録、決裁書その他取締役及び執行役員の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役、監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。

カ グループ企業の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

) グループ企業責任部門は、管理・支援するグループ企業の営業成績、財務状況を含む業務執行状況を、当社の経営会議及び取締役会に定期的に報告する。

) グループ企業の監査役は、当社の監査役及び内部監査部門に監査実施状況を定期的に報告する。

キ 監査役の監査に関する事項

) 職務を補助すべき使用人及び当該使用人の独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。

) 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役付は、もっぱら監査役の指揮命令に従わなくてはならない。

) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、グループ企業の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

a. 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、当社グループの重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。

b. 監査役が指定する、総務部門、法務部門、CSR部門等の管理部門は、定期的に、また監査役が求めるときは随時、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の内部統制システムの構築・運用状況を監査役に報告する。

c. 内部監査部門は、当社グループの内部監査結果に関し、定期的に、また監査役が求めるときは随時、監査役に報告を行う。

d. 当社グループの取締役及び使用人は、当社又は当社グループ企業に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令もしくは定款に違反する重大な事実、あらかじめ監査役と協議して定めた報告事項等について、迅速かつ適切に監査役に報告する。

e. 当社グループの取締役及び使用人は、監査役から業務に関する報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループでは、監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。

) 監査費用の前払又は償還の手続その他監査費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務遂行に関連して発生する費用は、当該費用が監査役の職務の執行に必要でないと思われた場合を除き、会社が負担する。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と内部監査部門、会計監査人及びグループ企業監査役との連携、情報交換を適宜行う。

ク 当社の上場子会社グループの内部統制システム構築の方針

当社の上場子会社グループ（当社の上場子会社を会社法上の親会社とする企業集団をいう。）の内部統制システム構築の方針については以下の通りとする。

）上場子会社グループとしての独立性を尊重するため、上記ウ「当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」に記載の事項については上場子会社グループには適用せず、上場子会社グループの内部統制システム構築の方針を尊重する。

）ただし、上場子会社グループを含む当社グループ全体としての業務の適正を確保するため、以下の対応を行う。

- a . 上場子会社グループの重要な意思決定は上場子会社の取締役会又は経営会議等の決定機関にて行い、当社の取締役会又は経営会議等の決定機関による事前承認は不要とする。
- b . 上場子会社は、その取締役会及び経営会議の議事録を添付資料とともに当社グループ企業責任部門及び監査役に送付する。
- c . 当社グループ企業責任部門は、当該議事録を閲覧し所定の基準に従いその内容を当社取締役会及び経営会議に報告する。これにより、当社は、その取締役会及び経営会議において上場子会社グループの業務の適正が確保されていることを確認する。
- d . 「J S Rグループ経営推進要綱」に基づき、グループ企業責任部門が、上場子会社グループの経営についての監督及び助言を行い、安全統括部門、環境推進部門、経理部門、財務部門、総務部門、法務部門、CSR部門等の当社の管理部門が上場子会社への支援体制をとる。
- e . 当社の内部監査部門は、上場子会社グループの、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制の実効性及び業務の適正を確保するための内部統制システムの実効性につき監査する。
- f . 当社監査役は、上記b記載の議事録を閲覧し、取締役会及び経営会議において上記cによる報告を聴取し、上場子会社グループにおいて業務の適正が確保されていることを確認する。
- g . 今後、上場子会社グループの独立性を尊重しつつ、当社グループとしての統一性と実効性のある内部統制システムの構築に努める。

役員の報酬等

当社は以下の制度により運用しております。

（報酬の基本方針）

当社は、株主の皆様への説明責任を果たした上で、経営計画及び事業戦略を着実に遂行し、持続的な発展と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、以下の基本方針を定めております。

- 競争優位の構築と向上のため、多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
- 当社の持続的な発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成の潜在的リスクを反映したインセンティブ付けにより、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
- 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と経営者の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上を促進する報酬制度であること。
- 報酬制度の決定プロセスは、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会（以下、「報酬諮問委員会」）における審議を前提とした客観的で透明性の高いものであること。

（報酬体系）

- 当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の会社業績達成度に連動する年次賞与、株価変動の影響を株主の皆様と共有する事とした株式報酬型ストックオプション、ならびに中長期的な会社業績達成度に連動する中期業績連動賞与から構成されております。ただし、独立社外取締役及び監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。
- 年次賞与の標準額は役位ごとに基本報酬の25～30%程度、株式報酬型ストックオプションの単年度額は役位ごとに基本報酬の15～25%程度、中期業績連動賞与の単年度標準額は役位ごとに基本報酬の30～50%程度としております。
- 株式報酬型ストックオプションの権利行使を通じて、在任中の株式保有を強化することを推奨しております。

（業績連動の仕組み）

- 年次賞与は、全社連結業績による業績評価及び担当部門・職務に関する業績達成度を含む個人評価を支給内容決定の基礎としております。

全社連結業績による業績評価指標は連結売上高及び連結営業利益を用いており、期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、それぞれの目標達成度に応じて0～200%の範囲で変動することとしております。

- 中期業績連動賞与は、中長期的な全社連結業績による業績評価を支給内容決定の基礎としております。

業績評価指標として連結ROE（自己資本当期純利益率）の3年間の平均値を用いており、各期間の期初に定めた目標に対する達成度が100%の場合の支給率を100%とすることを基準に、目標達成度に応じて0～150%の範囲で変動することとしております。

業績評価に用いる各業績評価指標の目標値は、報酬諮問委員会における審議を踏まえて、取締役会において決定しております。

(報酬水準の決定方法)

- 外部専門機関による役員報酬調査データに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業を同輩企業として毎年ベンチマークを行い、業績目標の達成にかかる潜在的リスクを考慮して報酬水準を決定しております。
- 報酬水準の決定は、報酬諮問委員会において審議することを前提としております。

(報酬決定手続き)

- 当社は、報酬制度のモニタリングや改定等に関する審議において客観性・透明性と説明責任を強化すること等を目的として、報酬諮問委員会を設置しており、報酬の基本方針や報酬体系、業績連動の仕組み、目標設定や業績評価等について審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。
- 報酬諮問委員会では、報酬制度の検討における独立社外取締役の適切な関与・助言を求めるため、年間の委員会開催スケジュールや予想される審議事項をあらかじめ決定の上、必要に応じて外部の専門家からの助言を得るなどして、独立社外取締役の判断のための十分な情報を提供しております。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

2015年度の支給額は以下であります。

区分	取締役		監査役	
	支給人員(名)	支給額 (百万円/年)	支給人員(名)	支給額 (百万円/年)
基本報酬 (うち社外役員)	8 (4)	196 (38)	3 (2)	43 (15)
当事業年度に係る賞与 (うち社外役員)	4 (-)	21 (-)	- (-)	- (-)
株式報酬ストックオプション (うち社外役員)	4 (-)	30 (-)	- (-)	- (-)
合計 (うち社外役員)	8 (4)	247 (38)	3 (2)	43 (15)

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である)

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

氏名	地位	
八木 和則	取締役	横河電機株式会社の取締役専務執行役員を務められ、またその後も同社で顧問を務めておられました。制御システム、計測機器等において国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定及び監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
松田 謙	取締役	協和発酵工業株式会社及び協和発酵キリン株式会社の代表取締役社長を務められ、その後も同社で相談役を務めておられました。医療用医薬品及びバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営についての豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定及び監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
菅田 史朗	取締役	ウシオ電機株式会社の代表取締役社長を務められ、現在も同社で取締役相談役を、また、公益社団法人経済同友会副代表幹事を務めておられます。光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験及び会社から独立した社外の視点を、取締役会での重要な意思決定及び監督ならびにコーポレート・ガバナンスの強化に活かし、経営判断の合理性、経営の透明性、健全性の確保を通じて企業価値の継続的な貢献いただくことが期待できます。また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験及び会社から独立した客観的・中立的な社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、公正かつ合理的な経営判断及び経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。
加藤 久子	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 公認会計士及び税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験、及び会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、当社の公正かつ合理的な経営判断及び経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。 また、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として届け出ております。

社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針

基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」の独立性に関する判断基準に準じて、重要な兼職先と当社との間に特別な利害関係はないこと、取締役を務めている、あるいは務めていた会社と当社との間に独立性が問題となるような取引がないことを確認しております。

八木和則氏が取締役兼専務執行役員を務めておられた横河電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、制御システム等の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成28年3月期）において当社グループの購入額は同社の売上高の0.1%未満であります。

松田謙氏が代表取締役社長を務めておられた協和発酵キリン株式会社と当社のそれぞれのグループの間には、検査試薬等の販売に関する取引がありますが、当事業年度（平成28年3月期）において当社グループの販売額は、当社の連結売上高の0.1%未満です。

菅田史朗氏が代表取締役社長を務められ、現在も取締役相談役を務めておられるウシオ電機株式会社と当社のそれぞれのグループの間では、機器の購入に関する取引がありますが、前事業年度（平成27年3月期）において、当社グループの購入高は同社の連結売上高の0.1%未満です。

植草宏一氏の重要な兼職先であるみなと協和法律事務所及び筑波大学法科大学院と当社との間には特別な利害関係はありません。

加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所及びNTT都市開発株式会社ならびに同氏が務めておられたアーンスト アンド ウィニー インターナショナルタックス（現E Y税理士法人）、同氏が代表社員を務めておられた太田昭和アーンスト アンド ヤング及び新日本アーンスト アンド ヤング税理士法人（いずれも現E Y税理士法人）と当社との間には特別の利害関係はありませんので、同氏の独立性に問題はないと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。
- 2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 80銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,992百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	23,319	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	1,913	原材料取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,564,680	1,808	財務取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,460	販売取引上の関係強化のため
N O K株式会社	377,200	1,365	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	605,493	1,312	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	1,119	原材料取引上の関係強化のため
株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ	1,102,630	820	財務取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	766	共同事業上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	646	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	613	販売取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	467	販売取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	461	販売取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	424	原材料取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	413	新規事業開発上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	700,000	360	原材料取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	344	新規事業開発上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	342	販売取引上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	310	財務取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	293	販売取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	272	原材料取引上の関係強化のため
王子ホールディングス株式会社	542,153	266	販売取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	150,000	264	原材料取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	214	販売取引上の関係強化のため
住友理工株式会社	183,600	193	販売取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	119	事業取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	87	財務取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	87	販売及び原材料取引上の関係強化のため
タイガースポリマー株式会社	79,380	65	販売取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	42	事業取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	20,360	販売取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	1,493	原材料取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	8,564,680	1,439	財務取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,290	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	605,493	1,017	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	941	原材料取引上の関係強化のため
株式会社ダイセル	534,600	822	共同事業上の関係強化のため
N O K株式会社	377,200	724	販売取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	649	販売取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	575	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	575	財務取引上の関係強化のため
大阪有機化学工業株式会社	700,000	424	原材料取引上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	412	原材料取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	384	販売取引上の関係強化のため
バンドー化学株式会社	737,330	375	販売取引上の関係強化のため
住友ゴム工業株式会社	207,855	361	販売取引上の関係強化のため
王子ホールディングス株式会社	542,153	245	販売取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	237	販売取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	233	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	230	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	67,478	230	財務取引上の関係強化のため
住友化学株式会社	440,249	224	原材料取引上の関係強化のため
西川ゴム工業株式会社	108,300	203	販売取引上の関係強化のため
住友理工株式会社	183,600	180	販売取引上の関係強化のため
株式会社日本触媒	30,000	171	原材料取引上の関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	26,250	99	事業取引上の関係強化のため
荒川化学工業株式会社	69,120	67	販売及び原材料取引上の関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	177,428	58	財務取引上の関係強化のため
タイガースポリマー株式会社	79,380	47	販売取引上の関係強化のため
日本トランスシティ株式会社	115,762	43	事業取引上の関係強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	56	0	57	16
連結子会社	7		12	
計	63	0	69	16

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR Micro Taiwan Co.,Ltd、JSR Micro N.V.、JSR Micro,Inc.、Techno Polymer Hong Kong CO.,LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA,INC.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.及びJSR BST Elastomer Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加及び専門誌の購読を行っております。

なお、当社は平成30年3月期の第1四半期より指定国際会計基準(以下「IFRS」という。)を任意適用する予定です。任意適用に向けて、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成するとともに、経理部門のプロジェクト担当を中心に、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 47,984	2 52,081
受取手形及び売掛金（純額）	2, 4 83,122	2, 4 77,878
有価証券	67,997	60,010
たな卸資産	2, 3 79,320	2, 3 77,458
その他	2 40,971	2 33,104
流動資産合計	319,396	300,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 36,896	2 34,809
機械装置及び運搬具（純額）	2 41,581	2 37,058
土地	2 17,761	2 17,135
建設仮勘定	14,055	17,944
その他（純額）	2 5,617	2 5,745
有形固定資産合計	5 115,913	5 112,693
無形固定資産		
のれん	6,479	9,788
その他	2 7,818	2 6,875
無形固定資産合計	14,298	16,663
投資その他の資産		
投資有価証券	1 74,509	1 67,877
長期貸付金	1 1,517	1 5,894
その他	1, 2, 4 8,956	1, 2, 4 12,698
投資その他の資産合計	84,983	86,470
固定資産合計	215,195	215,827
資産合計	534,592	516,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,441	53,836
短期借入金	² 18,639	² 20,840
その他	35,245	34,646
流動負債合計	126,327	109,322
固定負債		
長期借入金	² 20,387	² 22,249
退職給付に係る負債	13,745	15,180
その他	9,458	7,254
固定負債合計	43,591	44,683
負債合計	169,918	154,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	291,151	281,877
自己株式	15,329	956
株主資本合計	324,321	329,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,257	15,231
為替換算調整勘定	14,575	9,307
退職給付に係る調整累計額	148	814
その他の包括利益累計額合計	33,981	23,724
新株予約権	852	930
非支配株主持分	5,518	8,278
純資産合計	364,673	362,353
負債純資産合計	534,592	516,359

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	404,073	386,709
売上原価	3 300,303	3 280,175
売上総利益	103,769	106,533
販売費及び一般管理費		
販売費	1 16,765	1 17,993
一般管理費	2, 3 48,935	2, 3 54,131
販売費及び一般管理費合計	65,701	72,125
営業利益	38,068	34,408
営業外収益		
受取利息	241	237
受取配当金	1,149	1,142
為替差益	3,021	-
持分法による投資利益	-	1,848
その他	1,380	1,565
営業外収益合計	5,792	4,794
営業外費用		
支払利息	345	526
為替差損	-	3,036
持分法による投資損失	275	-
その他	1,630	2,005
営業外費用合計	2,251	5,568
経常利益	41,609	33,633
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
受取補償金	1,895	-
段階取得に係る差益	-	1,757
事業分離における移転利益	325	-
特別利益合計	2,220	2,391
特別損失		
投資有価証券評価損	2,642	52
減損損失	-	4 7,539
その他	117	1,066
特別損失合計	2,760	8,658
税金等調整前当期純利益	41,068	27,366
法人税、住民税及び事業税	11,201	5,073
法人税等調整額	702	36
法人税等合計	11,904	5,036
当期純利益	29,164	22,330
非支配株主に帰属する当期純損失()	754	1,738
親会社株主に帰属する当期純利益	29,918	24,068

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,164	22,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,718	3,990
為替換算調整勘定	6,647	4,319
退職給付に係る調整額	337	907
持分法適用会社に対する持分相当額	1,695	1,187
その他の包括利益合計	1, 2 16,398	1, 2 10,404
包括利益	45,562	11,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,576	14,043
非支配株主に係る包括利益	13	2,117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	269,620	5,087	313,033
会計方針の変更による累積的影響額			964		964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	270,585	5,087	313,997
当期変動額					
剰余金の配当			9,166		9,166
親会社株主に帰属する当期純利益			29,918		29,918
自己株式の取得				10,271	10,271
自己株式の処分		0	5	29	23
自己株式の消却					
連結範囲の変動			180		180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	20,566	10,242	10,323
当期末残高	23,320	25,179	291,151	15,329	324,321

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,467	6,971	188	18,250	792	5,183	337,259
会計方針の変更による累積的影響額							964
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,467	6,971	188	18,250	792	5,183	338,224
当期変動額							
剰余金の配当							9,166
親会社株主に帰属する当期純利益							29,918
自己株式の取得							10,271
自己株式の処分							23
自己株式の消却							
連結範囲の変動							180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,789	7,603	337	15,731	59	335	16,126
当期変動額合計	7,789	7,603	337	15,731	59	335	26,449
当期末残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,320	25,179	291,151	15,329	324,321
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	291,151	15,329	324,321
当期変動額					
剰余金の配当			10,241		10,241
親会社株主に帰属する当期純利益			24,068		24,068
自己株式の取得				8,997	8,997
自己株式の処分			24	51	27
自己株式の消却			23,318	23,318	-
連結範囲の変動			242		242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	9,273	14,372	5,099
当期末残高	23,320	25,179	281,877	956	329,420

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,257	14,575	148	33,981	852	5,518	364,673
当期変動額							
剰余金の配当							10,241
親会社株主に帰属する当期純利益							24,068
自己株式の取得							8,997
自己株式の処分							27
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,025	5,268	963	10,257	77	2,760	7,419
当期変動額合計	4,025	5,268	963	10,257	77	2,760	2,320
当期末残高	15,231	9,307	814	23,724	930	8,278	362,353

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,068	27,366
減価償却費	17,406	18,508
受取利息及び受取配当金	1,390	1,379
支払利息	345	526
持分法による投資損益(は益)	275	1,848
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,757
受取補償金	1,895	-
減損損失	-	7,539
投資有価証券売却損益(は益)	-	633
投資有価証券評価損益(は益)	2,642	52
売上債権の増減額(は増加)	8,875	4,831
たな卸資産の増減額(は増加)	2,661	1,677
仕入債務の増減額(は減少)	15,565	17,159
その他	6,333	18,994
小計	60,759	56,717
利息及び配当金の受取額	1,825	1,962
利息の支払額	319	341
補償金の受取額	1,895	-
法人税等の支払額	12,680	10,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,480	48,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	11,547	7,997
有価証券の純増減額(は増加)	2,000	3,500
固定資産の取得による支出	32,541	27,052
投資有価証券の取得による支出	804	930
投資有価証券の売却による収入	102	1,285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 5,743	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,954
関係会社株式の取得による支出	3,732	6,025
関係会社株式の売却による収入	-	779
関係会社出資金の払込による支出	-	1,273
貸付けによる支出	2,883	5,266
貸付金の回収による収入	3,071	3,113
その他	1,244	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,835	19,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	469	2,767
長期借入金の返済による支出	2,481	2,787
長期借入れによる収入	9,102	7,372
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,433
自己株式の取得による支出	10,271	8,997
配当金の支払額	9,136	10,241
非支配株主への配当金の支払額	32	35
その他	8	235
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,358	16,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,006	1,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,706	11,488
現金及び現金同等物の期首残高	91,114	77,906
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 77,906	1 89,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

連結子会社の名称

(株)エラストミックス

JSR TRADING, INC.

JSR Trading Bangkok Co., Ltd.

ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.

日密科偲橡膠(佛山)有限公司

JSR BST Elastomer Co., Ltd.

(株)イーテック

テクノポリマー(株)

日本カラリング(株)

Techno Polymer Hong Kong CO., LTD.

Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.

Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.

Techno Polymer Guangzhou Co., Ltd.

TECHNO POLYMER AMERICA, INC.

J S R マイクロ九州(株)

(株)ディーメック

J S R オプテック筑波(株)

JSR Micro N.V.

JSR Micro, Inc.

JSR Micro Korea Co., Ltd.

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.

JSR (Shanghai) Co., Ltd.

J S R ロジスティクス&カスタマーセンター(株)

J S R エンジニアリング(株)

J S R トレーディング(株)

J S R ビジネスサービス(株)

J M エナジー(株)

上海立馳高化工有限公司

J S R ライフサイエンス(株)

捷和泰(北京)生物科技有限公司

KBI Biopharma, Inc.

KBI Biopharma Boulder, LLC

(株)医学生物学研究所及びその子会社10社

上記のうち、(株)医学生物学研究所に対する当社の議決権所有割合は平成27年10月2日付けで50%超となったため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外し、(株)医学生物学研究所及び同社の子会社10社を連結の範囲に含めております。

また、上海虹彩塑料有限公司の全持分をグループ外部に譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

持分法適用関連会社の名称

日本ブチル(株)

日本特殊コーティング(株)

ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)

錦湖ポリケム(株)

天津国成橡膠工業有限公司

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.

JNシステムパートナーズ(株)

ジェイトランス(株)

(株)医学生物学研究所の持分法適用会社 5社

なお、(株)医学生物学研究所に対する当社の議決権所有割合は平成27年10月2日付けで50%超となったため、当連結会計年度より、連結の範囲に含め、持分法適用の範囲から除外しております。

また、(株)トリケミカル研究所は当連結会計年度より全持分を連結グループ外に譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（大科能樹脂（上海）技術発展有限公司他）及び関連会社（協同ポリマー(株)他）は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、持分法適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日（3月31日）に仮決算を行っております。

JSR TRADING, INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.、日密科億橡膠(佛山)有限公司、Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd.、Techno Polymer Guangzhou Co.,Ltd.、上海立馳高化工有限公司、JSR (Shanghai) Co.,Ltd.、捷和泰（北京）生物科技有限公司、KBI Biopharma, Inc.、KBI Biopharma Boulder, LLC及び(株)医学生物学研究所の子会社10社の事業年度の末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（一部については定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によりしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、その効果が発現すると見積もられる期間（20年以内の合理的な年数）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。
- ロ 連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響はありません。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はいずれも軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じた繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- 1) (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- 2) (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- 3) (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- 4) (分類3) に該当する企業における将来の一次差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- 5) (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「長期貸付金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に表示していた10,473百万円は「長期貸付金」1,517百万円、「その他」8,956百万円と組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました固定負債の「環境対策引当金」及び「繰延税金負債」は金額的影響が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ固定負債の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「環境対策引当金」に表示していた1,308百万円及び「繰延税金負債」に表示していた6,700百万円は、固定負債の「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」及び営業外費用の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、それぞれ当連結会計年度においては営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「補助金収入」に表示していた628百万円及び営業外費用の「租税公課」に表示していた312百万円は、それぞれ営業外収益及び営業外費用の「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,347百万円は、「投資有価証券の売却による収入」102百万円、「その他」1,244百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,678百万円	30,038百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(21,641)	(22,086)
投資その他の資産 その他	3,947	5,783
長期貸付金	1,485	5,546

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	408百万円	445百万円
受取手形及び売掛金(純額)	1,508	3,767
たな卸資産	422	815
流動資産 その他	805	909
建物及び構築物(純額)	3,132	2,868
機械装置及び運搬具(純額)	1,020	1,182
土地	4,467	4,593
有形固定資産 その他	58	113
無形固定資産 その他	102	109
投資その他の資産 その他	75	159
計	12,001	14,964

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(銀行取引に伴う債務)	852百万円	1,651百万円
長期借入金(銀行取引に伴う債務)	523	210
計	1,375	1,861

上記のうち、建物及び構築物(純額) 1,826百万円(前連結会計年度 1,974百万円)、機械装置及び運搬具(純額) 87百万円(前連結会計年度 105百万円)、土地 4,466百万円(前連結会計年度 4,466百万円)は工場財団抵当により、長期借入金 1百万円(前連結会計年度 1百万円)の担保に供しております。

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	52,106百万円	51,852百万円
原材料及び貯蔵品	23,959	22,289
仕掛品	3,255	3,316

4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	326百万円	418百万円
投資その他の資産 その他	140	359

5 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	356,690百万円	375,383百万円

6 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
シミックJSRバイオロジックス株式会社	663百万円	1,122百万円
ジェイトランス株式会社	208	156
PT. ELASTOMIX INDONESIA	187	187
従業員	3	1
計	1,062	1,468

上記のうち、シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送保管料	8,019百万円	8,320百万円

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び手当	14,650百万円	17,027百万円
退職給付費用	1,110	1,002
試験研究費	11,090	11,559

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
研究開発費	22,253百万円	21,260百万円

4 減損損失

当社グループは事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,539百万円）を減損損失として計上しております。減損損失を計上した資産は下記の通りです。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
多角化事業用資産	山梨県北杜市	建物及び構築物	2,287
		機械装置及び運搬具	3,471
		その他有形固定資産	139
		無形固定資産	124
	土地	118	
	その他	土地・建物等	1,398

なお、上記資産の回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っておりません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,287百万円	6,451百万円
組替調整額	2,249	580
計	10,537	7,031
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,647	4,319
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	219	1,092
組替調整額	293	219
計	513	1,312
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,695	1,187
税効果調整前合計	19,393	13,851
税効果額	2,995	3,447
その他の包括利益合計	16,398	10,404

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	10,537百万円	7,031百万円
税効果額	2,819	3,041
税効果調整後	7,718	3,990
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	6,647	4,319
税効果額	-	-
税効果調整後	6,647	4,319
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	513	1,312
税効果額	175	405
税効果調整後	337	907
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	1,695	1,187
税効果額	-	-
税効果調整後	1,695	1,187
その他の包括利益合計		
税効果調整前	19,393	13,851
税効果額	2,995	3,447
税効果調整後	16,398	10,404

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	237,973	-	-	237,973
合計	237,973	-	-	237,973
自己株式				
普通株式(注)	2,862	5,014	15	7,861
合計	2,862	5,014	15	7,861

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,014千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,012千株、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年、 平成23年、平成24年、 平成25年及び平成26年 ストック・オプション としての新株予約権		-			852	
合計			-			852	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	4,699	20	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	237,973	-	11,898	226,074
合計	237,973	-	11,898	226,074
自己株式				
普通株式（注）	7,861	4,551	11,925	488
合計	7,861	4,551	11,925	488

- （注）1．普通株式の発行済株式数の減少11,898千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の増加4,551千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,550千株、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
- 3．普通株式の自己株式の株式数の減少11,925千株は、取締役会決議による自己株の消却による減少11,898千株、ストック・オプションの行使による減少26千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、 平成19年、平成20年、 平成21年、平成22年、 平成23年、平成24年、 平成25年、平成26年 及び平成27年ストッ ク・オプションとして の新株予約権		-			930	
合計			-			930	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,602	20	平成27年3月31日	平成27年6月18日
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	5,639	25	平成27年9月30日	平成27年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	5,639	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	47,984百万円	52,081百万円
有価証券	67,997	60,010
流動資産 その他(現先)	2,106	5,628
計	118,087	117,719
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,181	5,824
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	26,000	22,500
現金及び現金同等物	77,906	89,394

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにKBI Biopharma, Inc.他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,144百万円
固定資産	2,312
のれん	5,860
流動負債	3,778
固定負債	1,094
少数株主持分	285
その他	0
新規取得連結子会社株式の取得価額	6,157
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	414
差引 新規取得連結子会社取得のための支出	5,743

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに(株)医学生物学研究所他10社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、新規取得連結子会社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,125百万円
固定資産	4,329
のれん	3,734
流動負債	2,700
固定負債	2,068
持分法による投資評価額	1,353
支配獲得前保有株式	7,087
非支配株主持分	3,809
段階取得に係る差益	1,757
新規取得連結子会社株式の取得価額	119
新規取得連結子会社現金及び現金同等物	4,074
差引 新規取得連結子会社取得のための収入	3,954

(リース取引関係)

リース契約金額の重要性が乏しいため、リース取引に関する注記は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的取引相手先との残高照合を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	47,984	47,984	-
(2) 受取手形及び売掛金	83,448	83,448	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	115,231	116,510	1,278
資産計	246,664	247,943	1,278
(1) 支払手形及び買掛金	72,441	72,441	-
(2) 短期借入金	16,107	16,107	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	22,919	22,599	320
負債計	111,468	111,148	320

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	52,081	52,081	-
(2) 受取手形及び売掛金	78,296	78,296	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	94,894	94,894	-
資産計	225,272	225,272	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,836	53,836	-
(2) 短期借入金	14,345	14,345	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	28,743	28,334	408
負債計	96,925	96,516	408

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び金銭信託等の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	27,275	32,992
出資金	3,947	5,783

非上場株式、出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,881	-	-	-
受取手形及び売掛金	83,448	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	67,997	-	-	-
合計	156,327	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,824	-	-	-
受取手形及び売掛金	78,296	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	60,010	-	-	-
合計	144,131	-	-	-

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	2,532	17,789	2,598

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	6,494	21,029	1,219

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,476	12,480	27,995
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,476	12,480	27,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	448	2,647	2,198
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	448	2,647	2,198
合計		40,925	15,128	25,797

- (注) 1. 譲渡性預金等(連結貸借対照表計上額 67,997百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(2,906百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,590	12,482	22,107
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,590	12,482	22,107
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	293	2,723	2,429
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	293	2,723	2,429
合計		34,884	15,206	19,677

- (注) 1. 譲渡性預金等(連結貸借対照表計上額 59,999百万円)については、預金と同様の性格を有するものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 非上場株式(2,954百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	102	1	-
合計	102	1	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,285	633	-
合計	1,285	633	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,642百万円（其他有価証券の株式2,133百万円、出資金509百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について52百万円（其他有価証券の株式52百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,812	-	19	19
	ユーロ	1,010	-	60	60
	買建				
	米ドル	1,711	-	0	0
	ユーロ	767	-	18	18
	スイスフラン	10	-	0	0
	オーストラリアドル	1	-	0	0
円	851	-	6	6	
合計		-	-	17	17

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,241	-	30	30
	ユーロ	1,710	-	29	29
	中国元	22	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,318	-	3	3
	ユーロ	384	-	1	1
	スイスフラン	0	-	0	0
円	672	-	0	0	
合計		-	-	55	55

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	21,437	19,201	212
合計			21,437	19,201	212

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	長期借入金	16,158	2,817	312
合計			16,158	2,817	312

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	50,261百万円	50,197百万円
会計方針の変更による累積的影響額	1,498	-
会計方針の変更を反映した期首残高	48,763	50,197
勤務費用	2,389	2,590
利息費用	375	286
数理計算上の差異の発生額	1,097	1,291
退職給付の支払額	2,389	2,684
その他	39	21
退職給付債務の期末残高	50,197	51,659

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、上記は簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	35,019百万円	36,451百万円
期待運用収益	375	149
数理計算上の差異の発生額	1,317	198
事業主からの拠出額	1,565	1,618
退職給付の支払額	1,797	1,909
その他	28	29
年金資産の期末残高	36,451	36,479

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	39,002百万円	40,002百万円
年金資産	36,451	36,479
	2,551	3,523
非積立型制度の退職給付債務	11,194	11,656
連結貸借対照表計上された負債と資産の純額	13,745	15,180
退職給付に係る負債	13,745	15,180
連結貸借対照表計上された負債と資産の純額	13,745	15,180

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	2,389百万円	2,590百万円
利息費用	375	284
期待運用収益	375	149
数理計算上の差異の費用処理額	293	219
確定給付制度に係る退職給付費用	2,683	2,505

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
数理計算上の差異	513百万円	1,312百万円
合計	513	1,312

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	219百万円	1,092百万円
合計	219	1,092

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	71.5%	70.1%
株式	8.0	8.3
現金及び預金	0.7	2.9
代替投資	19.8	18.7
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.64%	0.40%
長期期待運用収益率	0.57	0.35

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	83百万円	90百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び当社執行役員13名	当社取締役9名及び当社執行役員13名	当社取締役9名及び当社執行役員12名	当社取締役9名及び当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成18年8月2日～平成38年6月16日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成19年7月11日～平成39年7月10日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成20年7月16日～平成40年7月15日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社執行役員9名	当社取締役9名及び当社執行役員10名	当社取締役4名及び当社執行役員17名	当社取締役5名及び当社執行役員18名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株	普通株式 84,200株	普通株式 81,000株	普通株式 95,200株
付与日	平成21年7月14日	平成22年7月13日	平成23年7月12日	平成24年7月10日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成22年7月14日～平成42年7月13日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成23年7月13日～平成43年7月12日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。	平成24年7月11日～平成44年7月10日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしてあります。

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日	平成27年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名及び当社執行役員18名	当社取締役4名及び当社執行役員19名	当社取締役4名及び当社執行役員19名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 50,100株	普通株式 55,800株	普通株式 51,600株
付与日	平成25年7月16日	平成26年7月30日	平成27年7月28日
権利確定条件	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし
権利行使期間	平成25年7月17日～平成25年7月16日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。	平成26年7月31日～平成26年7月30日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。	平成27年7月29日～平成27年7月28日 行使の条件として、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日、又は割当日の翌日から3年を経過した日の翌日、のいずれか早い日から権利を行使できるとしております。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	32,700株	26,500株	36,900株	59,500株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	10,700株	2,300株	1,000株	4,100株
未行使残	22,000株	24,200株	35,900株	55,400株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利確定後				
期首	76,200株	84,200株	81,000株	95,200株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	6,100株	2,300株	-	-
未行使残	70,100株	81,900株	81,000株	95,200株

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日	平成27年6月17日
権利確定後			
期首	50,100株	54,000株	-
権利確定	-	-	51,600株
権利行使	-	-	-
未行使残	50,100株	54,000株	51,600株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,906円	1,718円	1,699円	1,640円
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月18日	平成23年6月17日	平成24年6月15日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,634円	1,634円	-	-
付与日における公正な評価単価	1,426円	1,417円	1,334円	1,114円

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年6月21日	平成26年6月17日	平成27年6月17日
権利行使価格	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-
付与日における公正な評価単価	1,706円	1,532円	1,353円

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

3 当連結会計年度に付与されたStock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 26.0%

予想残存期間に対応した期間の変動率としております。

予想残存期間 5年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間としました。

予想配当 40円/株

配当実績によっております。

無リスク利率 0.101%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,428百万円	4,180百万円
減損損失	500	1,872
未実現たな卸資産売却益	1,550	1,294
未払賞与	1,372	1,294
税務上の繰越欠損金	3,439	1,131
未実現固定資産売却益	959	850
投資有価証券評価損	544	429
その他	2,928	3,544
繰延税金資産小計	15,723	14,597
評価性引当額	4,330	2,514
繰延税金資産合計	11,392	12,083
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,171	6,715
固定資産圧縮積立金	2,735	2,704
その他	1,539	1,651
繰延税金負債合計	13,446	11,072
繰延税金資産(負債)の純額	2,053	1,010

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - その他	4,403百万円	3,891百万円
固定資産 - その他	1,733	3,185
流動負債 - その他	1,489	1,623
固定負債 - その他	6,700	4,443

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	4.6	3.5
持分法による投資損益	0.2	2.2
評価性引当金	1.2	10.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.3
その他	5.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	18.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が367百万円、その他有価証券評価差額金が379百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が18百万円減少しております。

(企業結合等関係)

株式会社医学生物学研究所の取得による子会社化

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社医学生物学研究所

事業の内容 臨床検査薬、基礎研究用試薬の研究・開発ならびに製造・販売、これらに関連する各種機器、器具の販売のほか、遺伝子検査薬及び新しい抗体作製技術の開発等

企業結合を行った主な理由

創薬支援試薬・診断試薬事業等の事業基盤の強化

企業結合日

平成27年10月2日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 49.21%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.80%

取得後の議決権比率 50.01%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、出資持分を取得したためであります。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日直前に所有していた出資持分の企業結合日における時価	7,341百万円
企業結合日に追加取得した出資持分の時価	119
取得原価	7,460

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

野村信託銀行株式会社に対する報酬・手数料等 4百万円

(5)被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,757百万円

(6)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

3,734百万円

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,125百万円
固定資産	4,329
資産合計	12,454
流動負債	2,700
固定負債	2,068
負債合計	4,768

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額

売上高	3,816百万円
税金等調整前当期純利益	41
親会社株主に帰属する当期純利益	141

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものとして、影響額を算定しております。

また、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務がありますが、義務の発生時期が明らかではなく合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また合成樹脂事業については、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」及び「多角化事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エラストマー事業」は主に、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております。「合成樹脂事業」は主に、自動車及びOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております。「多角化事業」は主に、半導体材料、ディスプレイ材料、光学材料等を製造販売しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品、紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精製加工品、高機能コーティング材料、高機能分散剤、工業用粒子、潜熱蓄熱材料、遮熱塗料用材料、電池用材料、ブタジエンモノマー等の化成品、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
多角化事業	<p><半導体材料> リソグラフィ材料(フォトレジスト、多層材料)、CMP材料、実装材料、等</p> <p><ディスプレイ材料> カラー液晶ディスプレイ用材料、反射防止膜材料、機能性コーティング材料、等</p> <p><光学材料> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光ファイバー用コーティング材料、光造形・光成形、等</p> <p><戦略事業その他> ライフサイエンス(診断薬材料、バイオプロセス材料)、リチウムイオンキャパシタ、等</p>

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	198,957	55,161	149,953	404,073	-	404,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,974	-	-	3,974	3,974	-
計	202,932	55,161	149,953	408,047	3,974	404,073
セグメント利益 (営業利益)	10,735	2,841	24,491	38,068	-	38,068
セグメント資産	233,285	35,108	158,801	427,196	107,396	534,592
その他の項目						
減価償却費	7,520	1,114	8,771	17,406	-	17,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,472	2,034	16,650	35,157	-	35,157

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	179,252	52,206	155,249	386,709	-	386,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,733	-	-	3,733	3,733	-
計	182,986	52,206	155,249	390,443	3,733	386,709
セグメント利益 (営業利益)	7,491	5,113	21,802	34,408	-	34,408
セグメント資産	221,028	32,842	156,412	410,283	106,075	516,359
その他の項目						
減価償却費	7,661	1,051	9,795	18,508	-	18,508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,278	837	8,160	24,276	-	24,276

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

また、報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産合計は一致していないため、調整額としております。調整額の内容は、全社資産であり、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
188,832	47,543	45,229	122,468	404,073

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他の地域	合計
76,653	25,622	13,636	115,913

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	韓国	中国	その他の地域	合計
171,643	41,156	48,156	125,753	386,709

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	タイ	その他の地域	合計
72,549	27,193	12,950	112,693

3 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
減損損失	-	-	7,539	7,539

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	-	44
当期末残高	-	619	5,860	6,479

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	エラストマー 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	合計
当期償却額	-	44	400	445
当期末残高	-	584	9,203	9,788

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイ ヤ・チュー ブ等のゴム 製品の製 造・販売	直接 (14.0)	当社製品の 販売	エラスト マー製品の 販売	36,887	売掛金	12,777

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイ ヤ・チュー ブ等のゴム 製品の製 造・販売	直接 (12.3)	当社製品の 販売	エラスト マー製品の 販売	31,173	売掛金	10,610

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	東部ブタジエン (株)	東京都 港区	400	ブタジエン の製造・販 売	直接 100	原料ガスの 供給及びブ タジエンガ スの購入	原料ガスの 供給	11,537	未収入金	4,916
							ブタジエン ガスの購入	17,891	買掛金	5,868
関連会社	ジェイエスア ール クレイ トン エラス トマー(株)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	エラスト マー製品の 製造委託及 び原料ガス の供給	エラスト マー製品の 購入	10,533	買掛金	4,682
							原料ガスの 供給	4,883	未収入金	2,538

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	Budapest, Hungary	千EURO 17	S-SBR（溶 液重合スチ レン・ブタ ジエンゴ ム）の製造 及び販売	直接 51	増資の引受	増資の引受	5,216	-	-

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

- (注) 1 上記(ア)～(エ)の記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社エラストマー製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
 - (2) 原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 - (3) プラジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 - (4) エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。
 - (5) 増資の引受は、同社の行った株主割当増資(153株)を引き受けたものであります。
- 3 上記関連会社は共同支配企業であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,557.08円	1,565.45円
1株当たり当期純利益金額	128.19円	105.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.87円	105.60円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	364,673	362,353
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6,371	9,208
(うち新株予約権(百万円))	(852)	(930)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,518)	(8,278)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	358,302	353,144
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	230,111	225,586

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	29,918	24,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	29,918	24,068
普通株式の期中平均株式数(千株)	233,385	227,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	591	584
(うち新株予約権(千株))	(591)	(584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,107	14,345	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,532	6,494	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,387	22,249	2.1	平成29年4月～ 平成37年9月
合計	39,027	43,089	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内の返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,070	6,037	5,388	3,533

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	95,435	195,133	294,478	386,709
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	6,724	16,230	23,076	27,366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	4,950	12,514	19,774	24,068
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	21.51	54.68	86.78	105.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.51	33.19	32.18	19.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,419	25,022
受取手形	72	62
売掛金(純額)	2 59,257	2 47,896
有価証券	67,997	59,999
たな卸資産	3 43,179	3 42,846
未収入金	2 29,964	2 23,674
繰延税金資産	1,673	901
その他	8,138	6,693
流動資産合計	231,701	207,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 19,060	1 17,924
構築物	1 3,875	1 4,378
機械及び装置	1 16,989	1 16,227
車両運搬具	28	39
工具、器具及び備品	4,391	3,687
土地	1 16,056	1 15,314
建設仮勘定	668	1,709
有形固定資産合計	61,069	59,281
無形固定資産		
ソフトウェア	851	830
その他	2,176	2,011
無形固定資産合計	3,028	2,842
投資その他の資産		
投資有価証券	43,227	36,992
関係会社株式	38,145	44,712
関係会社出資金	3,259	4,855
関係会社長期貸付金(純額)	2 14,730	2 12,206
長期前払費用	670	844
その他	1,468	1,298
投資その他の資産合計	101,502	100,909
固定資産合計	165,600	163,033
資産合計	397,302	370,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 59,037	2 40,167
短期借入金	8,420	1 8,920
未払金	2 6,984	2 4,081
未払法人税等	4,443	-
未払費用	2 10,632	2 11,683
関係会社預り金	2 10,713	2 11,367
その他	313	459
流動負債合計	100,544	76,679
固定負債		
長期借入金	1 500	-
退職給付引当金	11,917	11,506
繰延税金負債	6,645	4,383
その他	1,555	1,353
固定負債合計	20,618	17,244
負債合計	121,162	93,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	16
固定資産圧縮積立金	5,723	5,770
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	171,242	160,815
利益剰余金合計	223,128	212,744
自己株式	15,329	956
株主資本合計	256,298	260,287
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,988	15,002
評価・換算差額等合計	18,988	15,002
新株予約権	852	915
純資産合計	276,140	276,205
負債純資産合計	397,302	370,130

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 266,856	1 230,723
売上原価	1 200,262	1 169,770
売上総利益	66,594	60,952
販売費及び一般管理費	1, 2 37,750	1, 2 38,269
営業利益	28,843	22,682
営業外収益		
受取利息	1 295	1 293
受取配当金	1 6,222	1 10,619
為替差益	1,670	-
その他	1,450	1,152
営業外収益合計	9,639	12,065
営業外費用		
支払利息	76	68
為替差損	-	373
租税公課	297	388
その他	1,113	753
営業外費用合計	1,487	1,583
経常利益	36,994	33,164
特別利益		
投資有価証券売却益	-	633
関係会社株式売却益	363	535
受取補償金	1,895	-
特別利益合計	2,258	1,168
特別損失		
貸倒損失	117	8,556
その他	5,951	2,152
特別損失合計	6,069	10,709
税引前当期純利益	33,184	23,624
法人税、住民税及び事業税	9,072	540
法人税等調整額	606	964
法人税等合計	9,678	423
当期純利益	23,505	23,200

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,320	25,179	0	25,179	3,710	25	5,374	42,431	156,288	207,830
会計方針の変更による累積的影響額									964	964
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	0	25,179	3,710	25	5,374	42,431	157,253	208,794
当期変動額										
剰余金の配当									9,166	9,166
当期純利益									23,505	23,505
特別償却準備金の取崩						3			3	-
固定資産圧縮積立金の取崩							334		334	-
固定資産圧縮積立金の積立							682		682	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0					5	5
自己株式の消却										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	348	-	13,989	14,334
当期末残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	21	5,723	42,431	171,242	223,128

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,087	251,242	11,326	11,326	792	263,361
会計方針の変更による累積的影響額		964				964
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,087	252,207	11,326	11,326	792	264,326
当期変動額						
剰余金の配当		9,166				9,166
当期純利益		23,505				23,505
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	10,271	10,271				10,271
自己株式の処分	29	23				23
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,662	7,662	59	7,722
当期変動額合計	10,242	4,091	7,662	7,662	59	11,813
当期末残高	15,329	256,298	18,988	18,988	852	276,140

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	21	5,723	42,431	171,242	223,128
会計方針の変更による累積的影響額										-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	21	5,723	42,431	171,242	223,128
当期変動額										
剰余金の配当									10,241	10,241
当期純利益									23,200	23,200
特別償却準備金の取崩						4			4	-
固定資産圧縮積立金の取崩							163		163	-
固定資産圧縮積立金の積立							210		210	-
自己株式の取得										
自己株式の処分									24	24
自己株式の消却									23,318	23,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	47	-	10,426	10,384
当期末残高	23,320	25,179	-	25,179	3,710	16	5,770	42,431	160,815	212,744

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,329	256,298	18,988	18,988	852	276,140
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,329	256,298	18,988	18,988	852	276,140
当期変動額						
剰余金の配当		10,241				10,241
当期純利益		23,200				23,200
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
自己株式の取得	8,997	8,997				8,997
自己株式の処分	51	27				27
自己株式の消却	23,318	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,986	3,986	63	3,922
当期変動額合計	14,372	3,988	3,986	3,986	63	65
当期末残高	956	260,287	15,002	15,002	915	276,205

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法又は償却原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は発生の期の翌期に一括して費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「環境対策引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「環境対策引当金」1,176百万円、「その他」379百万円は、「固定負債」の「その他」1,555百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「たな卸資産廃棄損」171百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」及び「投資有価証券評価損」は、それぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「貸倒引当金繰入額」3,508百万円及び「投資有価証券評価損」2,133百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた427百万円は、「貸倒損失」117百万円、「その他」310百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供しております。

(担保資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,574百万円	1,464百万円
構築物	399	362
機械装置	105	87
土地	4,466	4,466
計	6,545	6,380

(債務の名称)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
銀行取引に伴う債務	1百万円	1百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	43,894百万円	29,376百万円
長期金銭債権	27,138	13,853
短期金銭債務	34,741	26,720

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品(半製品を含む)	26,896百万円	27,773百万円
仕掛品	1,481	1,379
原材料及び貯蔵品	14,800	13,693

4 偶発債務

借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
JSR BST Elastomer Co.,Ltd.	14,305百万円	13,844百万円
シミックJSRバイオロジックス株式会社	663	1,122
ジェイトランス株式会社	208	156
従業員	3	1
計	15,180	15,125

上記のうち、JSR BST Elastomer Co.,Ltd.に対する債務保証は、連帯保証であり、他社負担額を含めた総額は28,050百万円であります。シミックJSRバイオロジックス株式会社に対する保証債務は、連帯保証債務であり、当社と他社のそれぞれが債務の100%の連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	113,915百万円	105,668百万円
仕入高	44,423	38,036
その他の営業取引	15,761	16,605
営業取引以外の取引による取引高	5,939	30,200

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送保管料	4,286百万円	4,071百万円
給料及び手当	6,056	6,422
退職給付費用	641	466
試験研究費	7,988	8,309
販売費に属する費用のおおよその割合	30%	29%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	70%	71%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	6,986	7,588	601

当事業年度 (平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,207	5,623	1,583

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	26,996	33,313
関連会社株式	4,161	4,191

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,804百万円	3,448百万円
未払賞与	910	858
減損損失	500	413
減価償却超過額	100	331
その他	6,657	2,141
繰延税金資産小計	11,973	7,192
評価性引当額	5,123	1,404
繰延税金資産合計	6,849	5,787
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,076	6,621
固定資産圧縮積立金	2,735	2,641
その他	10	7
繰延税金負債合計	11,822	9,269
繰延税金資産(負債)の純額	4,972	3,481

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	12.7
試験研究費に係る税額控除	4.3	3.4
評価性引当額の増減	4.3	15.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	0.9
その他	2.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	1.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は151百万円減少し、法人税等調整額が220百万円、その他有価証券評価差額金が371百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	19,060	711	166	1,680 (231)	17,924	34,496
	構築物	3,875	1,396	127	766 (3)	4,378	28,854
	機械及び装置	16,989	5,631	598	5,795	16,227	187,971
	車両運搬具	28	34	1	22	39	561
	工具、器具及び備品	4,391	2,396	113	2,987 (1)	3,687	42,943
	土地	16,056	-	742 (735)	-	15,314	-
	建設仮勘定	668	10,405	9,364	-	1,709	-
	計	61,069	20,575	11,113 (735)	11,251 (236)	59,281	294,828
無形固定資産	ソフトウェア	851	349	9	360	830	871
	その他	2,176	1,980	1,857	288	2,011	1,033
	計	3,028	2,329	1,867	648	2,842	1,904

(注) 1 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

3 「当期増加額」の主要なものは次の通りであります。

有形固定資産 東部ブタジエン(株)所有設備買取 593百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,493	756	11,461	1,787
環境対策引当金	1,176	-	190	986
投資損失引当金	910	-	600	310
役員賞与引当金	29	31	29	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によっております。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第70期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月17日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年9月11日平成27年11月10日関東財務局長に提出
事業年度 第70期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書
事業年度 第70期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月17日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
第71期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出
第71期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出
第71期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成27年6月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年10月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成27年12月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（子会社に対する債権放棄）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成28年3月14日関東財務局長に提出
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成27年7月28日 至 平成27年7月31日）平成27年8月12日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日）平成27年10月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日）平成27年11月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、J S R株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

J S R株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	永	貴	雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	智	由	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	田	哲	章	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。